

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年4月 1日
(第112期) 至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月29日

会社名 三菱鉱業セメント株式会社

英訳名 Mitsubishi Mining & Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 小林 久 明

本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (03)(211) 7411 番

連絡者 総務部 永喜 正 治
文書課長

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (03)(211) 7411 番

連絡者 総務部 永喜 正 治
文書課長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋支店	名古屋市中区新栄町1丁目1番地(明治生命名古屋ビル)
大阪支店	大阪市北区梅田1丁目8番17号(第一生命ビル)
福岡支店	福岡市博多区中洲5丁目6番20号(福岡明治生命館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数表紙共60枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	頁
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
5.	1株当り配当等の推移	2
6.	株価及び株式売買高の推移	2
7.	役員の略歴及び所有株式	3
8.	従業員の状況	7
第 2	事 業 の 概 況	
1.	会社の目的及び事業の内容	8
2.	経営上の重要な契約	9
第 3	営 業 の 状 況	
1.	概 況	10
2.	生産能力	10
3.	生産実績	10
4.	受注状況と生産計画	11
5.	主要商品の仕入実績及び仕入計画	12
6.	販売実績	13
第 4	設 備 の 状 況	
1.	設 備	14
2.	設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3.	固定資産の売却・撤去又は滅失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
1.	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損 益 計 算 書	24
(3)	利益金処分計算書	28
(4)	附 属 明 細 表	29
2.	主な資産・負債及び収支の内容	48
3.	資金繰状況	54
4.	そ の 他	55
第 6	親会社及び子会社に関する事項	
1.	親会社に関する事項	56
2.	子会社に関する事項	56
3.	連結財務諸表に関する事項	58
第 7	株式事務の概要	59

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正7年4月10日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和52年3月31日	410 千円	17,519,890 千円	第1回物上担保付転換社債の転換による第110期中の増資額である。
昭和53年3月31日	29,945	17,549,835	第1回物上担保付転換社債の転換による第111期中の増資額である。
昭和54年3月31日	321,661	17,871,496	第1回物上担保付転換社債の転換による第112期中の増資額である。

(注) 1. 決算期後、昭和54年5月31日までの資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年5月31日	120,928 千円	17,992,424 千円	第1回物上担保付転換社債の転換による

(注) 2. 第1回物上担保付転換社債の残高及び転換価額

年 月 日	残 高	転 換 価 額	摘 要
昭和54年3月31日	5,124,500 千円	183 円	
昭和54年5月31日	4,681,900	183	

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,000,000,000 株	357,429,916 株

(注) 第1回物上担保付転換社債の転換により、昭和54年5月31日現在の発行済株式総数は359,848,481株である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	357,429,916 株	50 円	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、京都、広島、新潟	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 9,798 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	3	60	93	460	59 (14)	35,804	36,479 人
所有株式数(イ)	8,026	143,083,067	7,330,076	107,070,296	6,343,948 (190,910)	93,594,503	357,429,916 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	—	40.03	2.05	29.96	1.77 (0.05)	26.19	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	45	21	123	109	1,735	3,718	21,114	9,614	36,479 人
所有株式数(ハ)	224,147,385	141,397,600	227,987,650	71,656,400	262,691,050	231,666,210	386,358,330	11,068,070	357,429,916 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.12	0.06	0.34	0.30	4.76	10.19	57.88	26.35	100 %
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	62.71	39.6	63.8	20.0	73.5	64.8	108.1	0.31	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	33,672千株	9.42%
三菱信託銀行株式会社	" " " 一丁目4番5号	29,116	8.15
株式会社 三菱銀行	" " " 二丁目7番3号	17,820	4.98
三菱化成工業株式会社	" " " 二丁目5番2号	15,234	4.26
太陽生命保険相互会社	" 中央区日本橋二丁目11番2号	15,000	4.20
旭硝子株式会社	" 千代田区丸の内二丁目1番2号	9,779	2.74
三菱地所株式会社	" " " 二丁目4番1号	8,919	2.49
三菱重工業株式会社	" " " 二丁目5番1号	8,615	2.41
東京海上火災保険株式会社	" " " 一丁目2番1号	7,719	2.16
三井信託銀行株式会社	" 中央区日本橋室町二丁目1番1号	6,408	1.79
計		152,282	42.60

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第110期	第111期	第112期
決 算 年 月	52. 3. 31	53. 3. 31	54. 3. 31
1株当たり配当額	4円00銭 (2円00銭)	4円00銭 ()	5円00銭 ()
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	3円86銭	8円00銭	16円93銭
1株当たり純資産額	74円54銭	80円62銭	95円35銭
配 当 性 向	104%	50%	30%

(注) 1. 1株当たり配当額()の内書金額は中間配当額である。

2. 1株当たり当期損益は、期中の転換社債の転換が、4月1日又は10月1日に行われたものとして配当を行なうので期末株数により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第110期		第111期		第112期	
	決算年月	52. 3. 31		53. 3. 31		54. 3. 31	
	最高	205円		274円		277円	
	最低	148円		157円		210円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月別	53/10月	11月	12月	54/1月	2月	3月
	最高	277円	266円	263円	255円	258円	235円
	最低	245円	250円	239円	236円	235円	210円
	売買高	54,422千株	7,037千株	8,901千株	7,843千株	9,384千株	7,943千株

(注) 株価及び株式売買高については東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載している。

7. 役員略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	大 槻 文 平 (明治36年 9月27日生)	昭和 3年 3月 東大法学部卒 昭和 3年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和25年 4月 取締役 昭和30年 5月 常務取締役 昭和34年11月 取締役副社長 昭和38年11月 取締役社長 昭和51年 6月 取締役会長	千株 420
取締役社長	小 林 久 明 (大正 4年 9月 3日生)	昭和14年 3月 東大経済学部卒 昭和14年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和42年 5月 三菱セメント(株)取締役 昭和45年11月 同社常務取締役 昭和48年 4月 当社常務取締役 昭和48年11月 専務取締役 昭和49年11月 取締役副社長 昭和51年 6月 取締役社長	122
取締役副社長	近 藤 希 賢 (大正 4年10月16日生)	昭和15年 3月 東大理学部卒 昭和15年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和42年11月 三菱セメント(株)取締役 昭和46年11月 同社常務取締役 昭和48年 4月 当社常務取締役 昭和48年11月 専務取締役 昭和51年 6月 取締役副社長	88
専務取締役 (九州事業所長) (事務取扱)	寺 田 良 一 (大正 7年 2月10日生)	昭和16年 3月 東大理学部卒 昭和16年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和44年11月 三菱セメント(株)取締役 昭和48年 4月 当社取締役 昭和48年11月 常務取締役 昭和52年 6月 専務取締役	80
専務取締役	本 田 昌 男 (大正 5年 5月 4日生)	昭和16年 3月 東大経済学部卒 昭和16年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和45年 1月 三菱セメント(株)取締役 昭和45年 3月 豊国セメント(株)常務取締役兼三菱セメント(株)取締役 昭和48年 1月 三菱セメント(株)取締役 昭和48年 4月 当社取締役 昭和48年11月 常務取締役 昭和53年 6月 専務取締役	80
専務取締役	井 上 一 郎 (大正 8年 2月10日生)	昭和16年12月 東大法学部卒 昭和17年 1月 三菱鉱業(株)入社 昭和43年10月 企画部長 昭和46年11月 取締役 昭和49年11月 常務取締役 昭和54年 5月 専務取締役	66

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	藤 平 寛 (大正 7 年 3 月 19 日生) [住所隠蔽]	昭和 17 年 9 月 九大法文学部卒 昭和 17 年 9 月 三菱鉱業㈱入社 昭和 44 年 10 月 三菱高島炭鉱㈱常務取締役 昭和 46 年 11 月 三菱セメント㈱関連事業部長 昭和 48 年 4 月 当社関連事業部長 昭和 48 年 11 月 取締役 昭和 51 年 6 月 常務取締役	千株 63
取締役	天 辰 登吉郎 (大正 4 年 12 月 5 日生) [住所隠蔽]	昭和 14 年 3 月 京大法学部卒 昭和 14 年 3 月 三菱鉱業㈱入社 昭和 45 年 5 月 取締役 昭和 48 年 4 月 常務取締役 昭和 49 年 11 月 専務取締役 昭和 52 年 6 月 取締役副社長 昭和 53 年 6 月 取締役兼三菱石炭鉱業㈱取締役社長	80
取締役 (財務部長)	森 岡 一 正 (大正 9 年 11 月 16 日生) [住所隠蔽]	昭和 18 年 9 月 早大卒 昭和 18 年 10 月 三菱鉱業㈱入社 昭和 44 年 12 月 三菱セメント㈱経理部長 昭和 48 年 4 月 当社経理部長 昭和 48 年 5 月 財務部長 昭和 51 年 6 月 取締役	41
取締役 (九州事業所 刈田工場長)	渡 辺 則 幸 (大正 9 年 10 月 23 日生) [住所隠蔽]	昭和 17 年 9 月 明治専門学校卒 昭和 17 年 10 月 旭硝子㈱入社 昭和 29 年 11 月 三菱セメント㈱に出向 昭和 48 年 3 月 三菱セメント㈱北九州事業所東谷 工場長 昭和 48 年 4 月 当社九州事業所東谷工場長 昭和 49 年 3 月 九州事業所刈田工場長 昭和 49 年 10 月 旭硝子㈱を退職、当社に転社 昭和 51 年 6 月 取締役	45
取締役 (技術部技師長)	久 保 正 明 (大正 12 年 3 月 29 日生) [住所隠蔽]	昭和 20 年 9 月 東大工学部卒 昭和 20 年 10 月 三菱鉱業㈱入社 昭和 44 年 8 月 アタカマ鉱業㈱コピアボ鉱業所長 昭和 49 年 12 月 当社技術部技師長 昭和 52 年 6 月 取締役	41
取締役 (企画部長)	柏 村 博 (大正 11 年 8 月 22 日生) [住所隠蔽]	昭和 19 年 9 月 東大法学部卒 昭和 21 年 9 月 " 昭和 21 年 11 月 三菱鉱業㈱入社 昭和 45 年 5 月 サンタクララ鉱業㈱取締役 昭和 48 年 2 月 当社企画部副長 昭和 49 年 12 月 企画部長 昭和 52 年 6 月 取締役	42

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (セメント) 営業部長 兼輸送部長	後 藤 一 成 (大正13年12月5日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9月 東大経済学部卒 昭和21年11月 三菱セメント入社 昭和43年 2月 建材部副長 昭和49年12月 九州事業所副所長 昭和51年 6月 名古屋支店長 昭和52年 6月 取締役 昭和53年 6月 取締役セメント営業部長 昭和53年11月 取締役セメント営業部長兼輸送部長	千株 40
取締役 (セメント) 生産部長	中 田 正 成 (大正14年 1月 2日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9月 東大工学部卒 昭和21年11月 三菱セメント入社 昭和47年 2月 三菱セメント(株)北九州事業所副長 昭和48年12月 当社九州事業所苅田工場長 昭和49年 3月 九州事業所東谷工場長 昭和50年 3月 セメント生産部長 昭和52年 6月 取締役	 42
取締役 (九州事業所) 東谷工場長	原 行 雄 (大正12年10月25日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9月 東京工業大学卒 昭和21年11月 三菱セメント入社 昭和48年 4月 当社セメント生産部副部長 昭和49年12月 セメント生産部長 昭和50年 3月 九州事業所東谷工場長 昭和53年 6月 取締役	 40
取締役 (人事部長)	丸 谷 久 夫 (大正11年12月1日生) [住所隠蔽]	昭和22年 9月 京大法学部卒 昭和22年10月 三菱セメント入社 昭和48年 3月 三菱セメント(株)北九州事業所 総務部長 昭和49年 3月 当社人事部副部長 昭和49年12月 人事部長 昭和53年 6月 取締役	 40
取締役 (仙台支店長)	鈴 木 千 年 (大正13年 1月 1日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9月 東北大法文学部卒 昭和21年11月 三菱セメント入社 昭和48年 4月 東京支店副支店長 昭和49年12月 仙台支店副支店長 昭和50年 4月 仙台支店長 昭和54年 6月 取締役	 28
取締役 (横瀬工場長)	龍 忠 市 (大正12年 2月 1日生) [住所隠蔽]	昭和22年 9月 九大工学部卒 昭和22年10月 三菱セメント入社 昭和48年 9月 技術部副技師長 昭和51年 7月 横瀬工場長付 昭和52年 6月 横瀬工場長 昭和54年 6月 取締役	 9

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	加 藤 菅 雄 (大正 7 年 1 月 1 日生) [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 京大法学部卒 昭和 1 7 年 1 月 第百銀行入社 昭和 1 8 年 4 月 ㈱三菱銀行との合併により移籍 昭和 4 4 年 1 0 月 同行札幌支店長 昭和 4 6 年 5 月 同行参与地方監督役 昭和 4 6 年 5 月 当社監査役	千株 6
監 査 役	千 頭 暎 臣 (明治 3 5 年 8 月 1 1 日生) [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東大法学部卒 昭和 3 年 4 月 日本郵船㈱入社 昭和 4 年 2 月 三菱信託銀行㈱入社 昭和 2 5 年 5 月 同社取締役 昭和 3 3 年 4 月 同社常務取締役 昭和 3 7 年 4 月 同社専務取締役 昭和 3 9 年 5 月 同社取締役副社長 昭和 4 0 年 5 月 同社取締役社長 昭和 4 6 年 1 0 月 同社取締役会長 昭和 4 6 年 1 1 月 兼三菱セメント㈱監査役 昭和 4 8 年 4 月 当社監査役兼任 昭和 5 0 年 5 月 三菱信託銀行㈱相談役兼当社監査役	14
監 査 役	関 好 美 (明治 4 1 年 6 月 1 9 日生) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 東京商大卒 昭和 6 年 3 月 明治生命保険(相)入社 昭和 2 8 年 5 月 同社取締役 昭和 3 5 年 5 月 同社常務取締役 昭和 3 9 年 5 月 同社取締役副社長 昭和 4 2 年 5 月 同社取締役社長 昭和 4 7 年 1 1 月 兼三菱セメント㈱監査役 昭和 4 8 年 4 月 当社監査役兼任 昭和 4 9 年 4 月 明治生命保険(相)取締役会長兼 当社監査役	24
監 査 役	杉 浦 敏 介 (明治 4 4 年 1 1 月 1 3 日生) [REDACTED]	昭和 1 0 年 3 月 東大法学部卒 昭和 1 0 年 4 月 ㈱日本勧業銀行入社 昭和 2 7 年 1 2 月 ㈱日本長期信用銀行入社 昭和 3 3 年 5 月 同社取締役 昭和 3 6 年 1 1 月 同社常務取締役 昭和 4 3 年 1 1 月 同社専務取締役 昭和 4 4 年 1 1 月 同社取締役副頭取 昭和 4 6 年 5 月 同社取締役頭取 昭和 5 2 年 6 月 当社監査役兼任 昭和 5 3 年 6 月 ㈱日本長期信用銀行取締役会長 兼当社監査役	5
計	22名		1,416

8. 従業員の状況

(1) 従業員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,809名	40.4才	17.2月	239,144円
女 子	296	25.9	5.1	105,334
合計又は平均	2,105	38.3	15.6	220,328

- (注) 1. 平均給与月額は昭和54年3月の税込額で時間外給与を含み、賞与は含まない。
 2. 職員には使用人兼務役員10名を含み、社外への出向職員679名を除く。
 3. 上記のほか、臨時従業員256名。

(2) 労働組合

イ. 職 員

名 称 三菱鉱業セメント職員組合
 組 合 員 数 1,601人
 所属の上部団体 な し

ロ. 労 員

名 称 美唄鉄道労働組合
 組 合 員 数 41人
 所属の上部団体 私鉄総連

ハ. 当社両組合は創立以来培われてきた相互信頼に基づく健全なる労使関係を保っており、争議行為、紛争等を起したことの無い健全な組合である。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 鉱業、鉱物及びその加工品の売買
- (ロ) セメント、セメント加工品及び各種窯業製品の製造、売買
- (ハ) 土木建築用原料及び材料の生産、加工、売買
- (ニ) 電気事業、農林業、製塩業、化学工業、肥料製造業
- (ホ) 土木建築工事及び機械・電気設備工事の設計、監理、施工
- (ヘ) 前各号の事業に関連する調査・研究、技術指導、コンサルティング及びエンジニアリング業務
- (ト) 各種産業用機械・機器、車輛及び住宅設備機器の売買
- (チ) 問屋業、運送業、地方鉄道及び自動車による運輸業、海上運送事業、代理業、倉庫業
- (リ) 不動産の売買、賃貸借、管理及びこれらの仲介並びに土地造成
- (ス) 保健・体育、観光・娯楽に関する施設の管理、運営
- (ル) 前各号に掲げるものの付帯事業

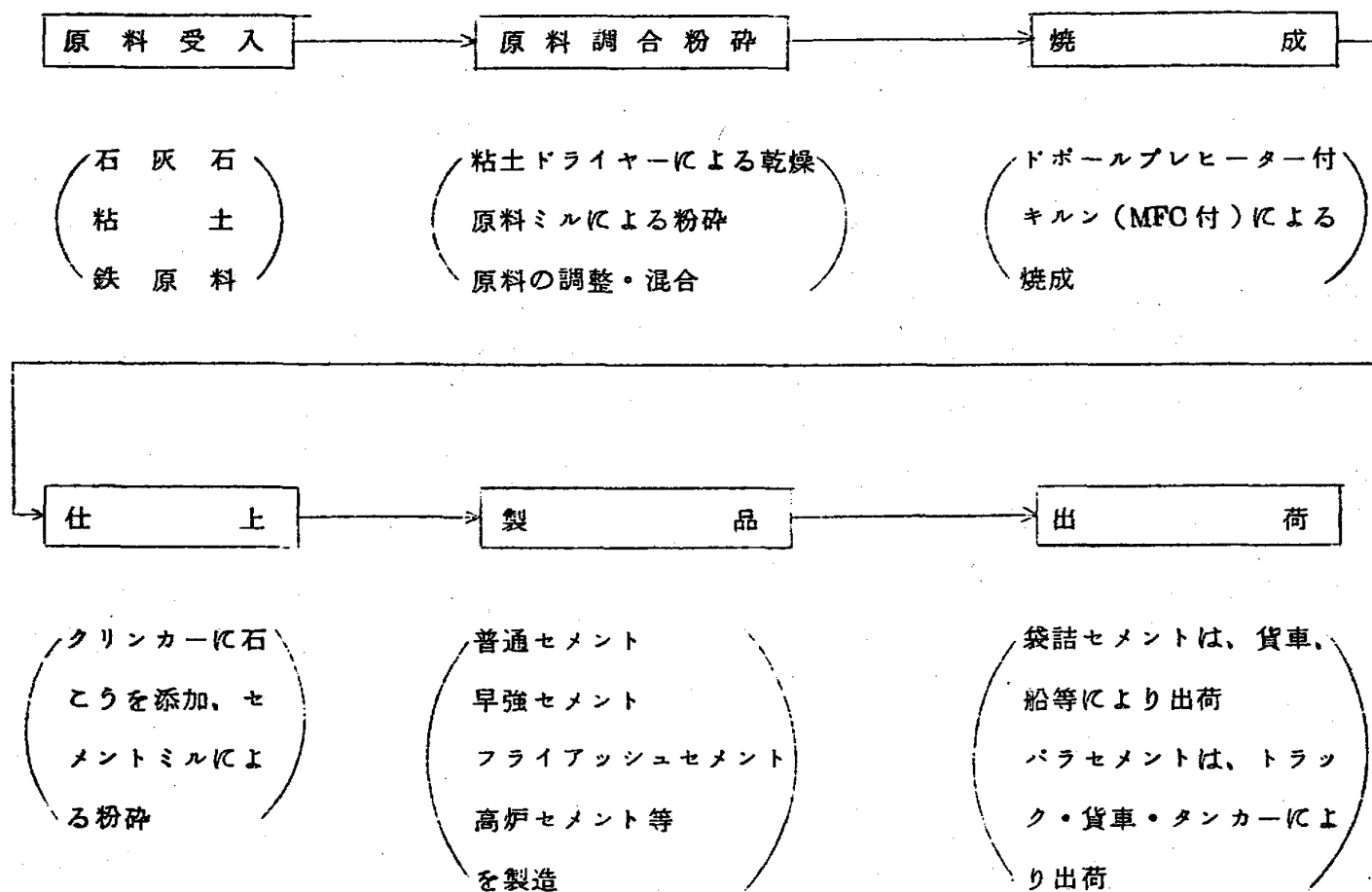
(2) 事 業 の 内 容

当社は、上記会社の目的のうち、セメントの製造・販売と、石油製品、建材（砂利、碎石等骨材）の販売を主たる事業とし、このほか生コンクリート、石炭及び石灰石の販売、埋立用土砂の採取・販売、海水化学工業、内航運送取扱業、バス事業、山林業、工事請負業、各種コンサルタント業などを行なっている。

これら各事業の第111期（昭和52/4～53/3月）、第112期（昭和53/4～54/3月）における売上比率は次のとおりとなっている。

製商品名 \ 期 別	第111期 (昭和52/4～53/3月)	第112期 (昭和53/4～54/3月)
セメント	52.9 %	56.6 %
石油製品	27.8	24.2
建 材	9.7	10.5
そ の 他	9.6	8.7

なお、セメント製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、政府により一連の景気対策がとられたことに加え、個人消費、民間設備投資等が漸く増加傾向をみせてきたため、円高による輸出の減少にもかかわらず、期後半から次第に景気回復感が広がってきた。この中であってセメント業界は大型公共投資を背景として前年に引き続き需要の大幅増加をみたので、比較的恵まれた環境下で推移した。

当社はこのような状況に対処し、業績向上に鋭意努力した結果、当期の売上高は180,885百万円と前期に比べ9,338百万円の増収となった。

2. 生産能力

セメント稼働能力は次のとおりである。

(月産能力 単位：t)

工 場 別	53年3月	54年3月
黒 崎 工 場	312,000	312,000
東 谷 工 場	259,500	259,500
荻 田 工 場	410,000	410,000
横 瀬 工 場	153,000	153,000
計	1,134,500	1,134,500

(注) 1. 能力算定基礎

1時間当り製造高×1ヶ月当り運転可能時間(600時間)

2. 上表能力は回転窯のクリンカー生産能力の他に混合物を含む。

3. 生産実績

(1) 最近における生産実績

(単位：t)

期 別	製 品 別	数 量	
		全 期	月 平 均
52/4～53/3月 (第111期)	セ メ ン ト (操 業 度)	9,312,288 (68%)	776,024
53/4～54/3月 (第112期)	セ メ ン ト (操 業 度)	10,428,300 (77%)	869,025

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の100分比にて算出。

(2) 主要原材料の状況

原 材 料	入 手 経 路	単 位	52/4～53/3月(第111期)			繰越量	53/4～54/3月(第112期)		
			期首在庫	受入量	払出量		受入量	払出量	期末在庫
石 灰 石	自家採掘並びに生産業者より	千 t	295	9918	9965	248	11,166	11,197	217
粘 土	"	"	23	902	897	28	1,014	1,017	25
石 膏	生産業者より直送	"	9	248	249	8	264	263	9
燃 料 油	製造業者より直送	千 kℓ	26	709	705	30	763	768	25
耐火煉瓦	"	t	4,150	7,498	7,978	3,670	10,002	10,116	3,556
ミルボール	"	"	55	2,214	2,240	29	2,121	2,103	47
紙 袋	"	千袋	866	40,596	40,576	886	38,259	38,313	832
電 力	電 力 会 社	千KWH	—	1,001,614	1,001,614	—	1,089,370	1,089,370	—

(3) 主要原材料の価格の推移

原 材 料	摘 要	単 位	53/3月	53/9月	54/3月
粘 土	工 場 着 値 平 均	t	430円	460円	520円
石 膏	"	"	1,080	1,220	1,740
燃 料 油	"	kℓ	20,780	18,200	19,300
耐火煉瓦	"	t	109,800	105,600	112,200
ミルボール	スチールボール及びシルベップ	"	128,200	142,200	137,400
紙 袋	各 層 使 用 平 均 値	袋	50	46	45
電 力	全 量 買 電	KWH	9.58	10.33	8.18

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

セメントの生産は受注生産を行わず全量市場見込生産を行なっている。

(2) 生 産 計 画

54/4～54/9月間のセメント生産計画

(単位：t)

四 半 期 別	54/4～6月	54/7～9月	計
生 産 計 画	2,569,000	2,531,000	5,100,000

5. 主要商品の仕入実績及び仕入計画

(1) 最近における主要商品の仕入実績

(金額単位：百万円)

期 別	商 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
52/4～53/3月 (第111期)	石 油 製 品	1,658,158 kl	138,180 kl	45,197	3,766
	建 材	7,456,011 m^3	621,334 m^3	13,954	1,163
53/4～54/3月 (第112期)	石 油 製 品	1,724,921 kl	143,743 kl	41,273	3,439
	建 材	7,764,971 m^3	647,081 m^3	16,386	1,366

(2) 54/4～54/9月間の主要商品の仕入計画

(金額単位：百万円)

	54/4～6月		54/7～9月	
	数 量	金 額	数 量	金 額
石 油 製 品	422,220 kl	10,316	422,225 kl	10,317
建 材	1,742,990 m^3	4,061	1,766,910 m^3	4,107

6. 販売実績

(1) 販売方法

当社は、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡に支店、金沢に営業所を置き、鉄鋼・ガス・国鉄・公団公社・関係会社・三菱系各社等へは直接販売し、それ以外の一般需要者には主として特約店を通じ販売を行なっている。

(2) 最近における販売実績

(金額単位：百万円)

期 別	製 商 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
52/4～ 53/3月 (第111期)	セメント	9,374,331 t	781,194 t	90,693	7,558
	石油製品	1,658,024 kl	138,169 kl	47,618	3,968
	建 材	7,692,091 m ²	641,008 m ²	16,695	1,391
	そ の 他	—	—	16,541	1,379
	計	—	—	171,547	14,296
53/4～ 54/3月 (第112期)	セメント	10,437,777 t	869,815 t	102,352	8,529
	石油製品	1,723,974 kl	143,665 kl	43,837	3,653
	建 材	7,788,662 m ²	649,055 m ²	18,958	1,580
	そ の 他	—	—	15,738	1,312
	計	—	—	180,885	15,074

(注) セメントの販売数量及び販売金額にはクリンカーを含む。

(3) 販売価格の推移

(イ) セメント

ばらは弱含みながら大勢としては、ほぼ横這いで推移したが、袋については30円/袋の値下がりとなった。

摘 要	53/3月	54/3月
ば ら	11,500円/t	11,500円/t
袋(40Kg入)	530円/袋	500円/袋

(注) 最終需要家向販売価格(持込渡)

(ロ) 石油製品

53年度の石油製品価格は引き続き円高により、53年4月～54年2月の間〇重油で累計約4,400円/klの値下がり示したが、54年1月以降の原油値上がり等のため、3月は約2,000円/kl 前後の値上がりとなった。

(ハ) 建 材

53年度は、政府の景気浮揚策の効果が現われ需要旺盛であったため荷捌は順調に推移し、又価格面では品不足と道路交通法改正による過積載取締強化とによって全国的に価格の上昇をみた。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

事業所名	区 分	製 造 品 目	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	投下資本 合 計	従業員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額				
生 産 設 備	九州事業所		千 m^2	百万円	千 m^2	百万円	百万円	百万円	百万円	人
	黒崎工場	セ	(5) 1,415	1,429	60	1,084	1,950	597	5,060	174
	東谷工場	メ	(29) 561	587	38	743	1,832	451	3,613	171
	苅田工場	ン	(58) 1,516	982	62	2,078	7,178	1,313	11,551	269
	田野浦工場	ト	(6) 49	306	9	237	346	179	1,068	35
	横瀬工場		1,359	1,229	35	1,281	1,996	483	4,989	135
	東谷鉱山	石灰石	(235) 4,045	1,527	3	42	567	2,009	4,145	62
	崎戸工場	塩化マグ ネシウム外	5	21	3	45	138	24	228	9
	小 計		(333) 8,950	6,081	210	5,510	14,007	5,056	30,654	855
包 装 所 設 備	本店管轄 (2カ所)		2	46	1	32	62	94	234	—
	九州事業所管轄 (4カ所)		13	2	7	71	241	612	926	19
	横瀬工場管轄 (3カ所)		20	127	3	69	84	182	462	4
	札幌支店管轄 (2カ所)		(5)		1	56	164	442	662	—
	仙台支店管轄 (3カ所)		(6) 6	89	2	96	261	503	949	—
	東京支店管轄 (8カ所)		(9) 22	303	(1) 5	89	150	383	925	8
	名古屋支店管轄 (3カ所)		62	319	2	44	112	339	814	7
	大阪支店管轄 (7カ所)		(3) 32	220	3	82	249	411	962	5
	広島支店管轄 (6カ所)		(8) 12	123	1	30	85	170	408	3
	高松支店管轄 (6カ所)		18	108	2	54	156	211	529	4
	福岡支店管轄 (15カ所)		(13) 73	513	4	212	523	837	2,085	10
	小 計		(44) 260	1,850	(1) 31	835	2,087	4,184	8,956	60
そ の 他 の 設 備	本 店		2,077	5,475	(9) 46	794	363	2,861	9,493	489
	九州事業所		101	84	(1) 12	116	91	200	491	87
	横瀬工場		4	6	3	203	107	190	506	73
	札幌支店		(48) 103,227	1,362	24	238	63	488	2,151	112
	仙台支店		19	215	1	24	208	126	573	32
	東京支店		(11) 72	1,348	(2) 8	126	373	248	2,095	76
	名古屋支店		(1) 39	312	3	37	97	81	527	45
	大阪支店		169	2,001	(1) 16	150	256	272	2,679	73
	広島支店		42	105	6	141	174	107	527	48
	高松支店		3	26	1	19	130	33	208	35
	福岡支店		(15) 2,062	1,704	(1) 33	156	487	185	2,532	120
	小 計		(75) 107,815	12,638	(14) 153	2,004	2,349	4,791	21,782	1,190
計			(452) 117,025	20,569	(15) 394	8,349	18,443	14,031	61,392	2,105

(注) 1. 上記で括弧内は借用中のもので外数(住宅用は含まず)。

2. 札幌支店土地面積には山林事業用土地102,624千 m^2 、福岡支店土地面積には旧閉山鉱土地1,775千 m^2 をそれぞれ含む。

3. 「その他」の資産の種類は、構築物10,518百万円、船舶2,160百万円、車両運搬具296百万円、工具器具備品346百万円、植林395百万円、その他の投資(包装所設備賃借保証金)316百万円である。

4. 投下資本額は、昭和54年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産及びその他の投資(包装所設備賃借保証金)の帳簿価額である。

(2) 工場の主要機械

工場別	原料ミル		回転窯		仕上ミル	
	台数	能力	台数	能力	台数	能力
黒崎	8	575 t/h	7	512 t/h	9	391 t/h
東谷	5	436	5	426	1	63
田野浦	—	—	—	—	4	284
刈田	4	826	4	674	7	837
横瀬	3	378	2	255	4	342

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

部門別	工事名	工事内容	工事予算	昭和54年3月末 支払済額	進捗率 %	工期	
						着工	完成
セメント	刈田工場設備増強	5号NSPキルン(月産能力130,000t)増設	※ 4,900	123	20	53.10	54.9
	"	No.5原料ミル及び原料貯蔵設備増設	3,320	0	0	54.5	55.7
	"	出荷・荷揚棧橋設備増強	2,530	0	0	54.5	55.8
	"	セメント 8,000t サイロ2基 " 4,000t " 1基 増設	590	0	0	54.5	54.12
	黒崎工場設備増強	クリンカー100,000tサイロ1基 増設	290	0	0	54.5	54.12
	東谷鉱山設備増強	石灰石採掘関係台上整備工事	430	0	0	54.4	55.3
	"	諫山二次ポケット増強	165	0	0	54.5	55.1
	原料用地買収	粘土及びけい石等の原料用地買収 (約338,000㎡)	563	0	0	54.4	55.3
	包装所新・増設	セメントサイロ(11ヶ所容量総計58,000t) 及び附帯設備新・増設	2,430	103	6	53.4	55.1
建材	浅間山開発事業	埋立用土砂採取用地買収	1,400	1,349	96	43.12	55.3
計			16,618	1,575			

- (注) 1. 所要資金の調達は借入金による。
2. ※印、総予算6,100百万円のうち仕上ミル関係が完成したのでこれを減じた。

3. 固定資産の売却・撤去又は減失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。
- (2) 第112期（自昭和53年4月1日、至昭和54年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三菱鉱業セメント株式会社

取締役社長 小林 久 明 殿

昭和 5 4 年 6 月 2 9 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

山本秀夫



関与社員

公認会計士

黒川禎夫



東京都千代田区内神田 2 丁目 1 5 番 4 号 司ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている三菱鉱業セメント株式会社の昭和 5 3 年 4 月 1 日から昭和 5 4 年 3 月 3 1 日までの第 1 1 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、三菱鉱業セメント株式会社の昭和 5 4 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第111期 (昭和53年3月31日現在)			第112期 (昭和54年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 産 の 部			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		39,196			38,803	
2. 受取手形(※1)		18,030			19,864	
3. 関係会社受取手形(※1)		3,264			4,707	
4. 売掛金(※2)		22,070			17,898	
5. 関係会社売掛金		7,914			7,674	
6. 有価証券		7,789			8,407	
7. 商 品		1,070			1,012	
8. 製 品		1,418			1,702	
9. 半 製 品		352			316	
10. 原 材 料		913			769	
11. 貯 蔵 品		1,406			2,262	
12. 未成工事支出金		453			599	
13. 前 渡 金		216			120	
14. 前 払 費 用		1,451			1,134	
15. 未 収 入 金(※3)		646			496	
16. 関係会社未収入金(※3)		2,187			1,965	
17. 未 収 収 益		913			764	
18. 関係会社未収収益		1,639			1,821	
19. 短期貸付金		432			165	
20. 関係会社短期貸付金		13,832			9,121	
21. その他の流動資産		193			687	
22. 貸倒引当金		(-) 2,841			(-) 3,020	
流動資産合計		122,543	53.8		117,266	52.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産(※4)						
1. 建 物	13,722			14,597		
減価償却引当金	(-) 5,869	7,853		(-) 6,248	8,349	
2. 構 築 物	15,907			16,945		
減価償却引当金	(-) 5,726	10,181		(-) 6,427	10,518	
3. 機 械 装 置	60,273			62,908		
減価償却引当金	(-) 41,960	18,313		(-) 44,465	18,443	
4. 船 舶	6,644			6,657		
減価償却引当金	(-) 4,135	2,509		(-) 4,497	2,160	
5. 車両運搬具	924			1,003		
減価償却引当金	(-) 637	287		(-) 707	296	
6. 工具器具備品	1,195			1,329		
減価償却引当金	(-) 873	322		(-) 983	346	

科 目	第111期 (昭和53年3月31日現在)			第112期 (昭和54年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
7. 土 地(※5)	15,920		%	17,000		%
減価償却引当金	(-) 21	15,899		(-) 20	16,980	
8. 原 料 地	3,341			3,796		
減価償却引当金	(-) 186	3,155		(-) 207	3,589	
9. 建設仮勘定		2,436			1,832	
10. 植 林		358			395	
有形固定資産合計		61,313	26.9		62,908	28.3
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		30			66	
2. 鉱 業 権(※4)		55			55	
3. その他の無形固定資産		412			387	
無形固定資産合計		497	0.2		508	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券(※4)		14,788			14,831	
2. 関係会社株式(※4)		9,176			9,437	
3. 関係会社社債		5			5	
4. 関係会社出資金		50			50	
5. 長期貸付金(※3)		571			469	
6. 役員又は従業員に 対する長期貸付金		43			25	
7. 関係会社長期貸付金		11,226			8,708	
8. 長期前払費用		1,241			1,246	
9. 長期未収入金(※3)		258			800	
10. 関係会社長期未収入金(※3)		2,128			2,007	
11. 社内預金引当資産		3,653			3,697	
12. その他の投資		1,643			1,715	
13. 貸倒引当金		(-) 1,259			(-) 1,030	
投資その他の資産合計		43,523	19.1		41,960	18.8
固定資産合計		105,333	46.2		105,376	47.3
資 産 合 計		227,876	100.0		222,642	100.0

科 目	第111期 (昭和53年3月31日現在)			第112期 (昭和54年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		5,007			5,307	
2. 関係会社支払手形		3,137			2,545	
3. 買 掛 金		12,150			10,770	
4. 関係会社買掛金		2,183			1,988	
5. 短期借入金 (一部担保付)		30,293			30,392	
6. 1年以内返済予定 の長期借入金(※3) (一部担保付)		17,934			20,135	
7. 未 払 金		2,196			2,178	
8. 未 払 費 用		4,890			5,117	
9. 前 受 金		533			381	
10. 預 り 金		212			640	
11. 前 受 収 益		4			7	
12. 従業員預り金		3,499			3,466	
13. 賞 与 引 当 金		955			1,085	
14. 事業税引当金		646			1,100	
15. 法人税等引当金		1,954			4,067	
16. その他の流動負債		600			963	
流動負債合計		86,193	37.8		90,141	40.5
II 固 定 負 債						
1. 転換社債(担保付)		6,318			5,125	
2. 長期借入金(※3) (一部担保付)		90,445			75,510	
3. 長期未払金		402			346	
4. 受入保証金		5,556			6,734	
5. 退職給与引当金		5,363			5,225	
6. 特別修繕引当金		70			61	
固定負債合計		108,154	47.5		93,001	41.8
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		133			112	
2. 探 鉱 準 備 金		555			1,087	
3. 海外投資等損失準備金		2,249			2,354	
4. 公害防止準備金		455			353	
5. 特別償却準備金		1,838			1,511	
特定引当金合計		5,230	2.3		5,417	2.4
負 債 合 計		199,577	87.6		188,559	84.7

科 目	第111期 (昭和53年3月31日現在)			第112期 (昭和54年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 本 の 部			%			%
I 資 本 金 (※6)		17,550	7.7		17,872	8.0
II 資 本 準 備 金		892	0.4		1,747	0.8
III 利 益 準 備 金		1,495	0.6		1,636	0.7
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	5,306	5,306		6,306	6,306	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		3,056			6,522	
その他の剰余金合計		8,362	3.7		12,828	5.8
資 本 合 計		28,299	12.4		34,083	15.3
負 債 ・ 資 本 合 計		227,876	100.0		222,642	100.0

(脚 注)

(単位：百万円)

内		容	第111期 (昭和53年3月31日現在)	第112期 (昭和54年3月31日現在)	
注1	※1	この外受取手形割引高 (うち関係会社分)	14,687 (4,107)	13,009 (7,487)	
		※ 裏 書 譲 渡 高 (うち関係会社分)	224 (40)	40 (10)	
	このうち借入金の担保として提 供しているもの	受 取 手 形	7,326	7,510	
		上記担保差入れにかかる 短期借入金	7,325	7,510	
		※2	このうち受託販売に係る売掛金	4,083	2,825
	※3	このうち外貨建の主なもの	イ. 未 収 入 金	170(12,995千クルゼーロ)	26(125千米ドル)
			ロ. 関係会社未収入金	28(2,142 ")	—
			ハ. 長 期 貸 付 金	37(127千米ドル)	26(124千米ドル)
			ニ. 長 期 未 収 入 金		198(250 ") (16,315千クルゼーロ)
			ホ. 関係会社長期未収入金	64(2,879千クルゼーロ)	16(1,831 ")
ヘ. 短 期 借 入 金				183(617千米ドル)	
ト. 長 期 借 入 金			333(1,134千米ドル)		
円 換 算 方 法		短期金銭債権債務は期末時の為替相場、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付してある。	短期金銭債権債務は期末時の為替相場によるよりも取得時又は発生時の為替相場によることが相当と認められたので当該為替相場による円換算額を付してある。(この場合の差益53百万円)長期金銭債権債務は為替相場に著しい変動があった(主としてクルゼーロ)ので期末時の為替相場による円換算額を付してある。		

内 容			第111期 (昭和53年3月31日現在)	第112期 (昭和54年3月31日現在)
※4	(1) このうち工場財団及び鉱業財団を組成、借入金及び転換社債の担保として提供しているもの	建 物	5,128	4,840
		構 築 物	5,564	5,255
		機 械 装 置	13,196	10,985
		船 舶	71	60
		工 具 器 具 備 品	16	12
		土 地	3,527	3,640
		原 料 地	1,255	1,261
		鉱 業 権	4	4
		計	28,761	26,057
		上記担保差入れにかかる 転 換 社 債	6,318	5,125
		長 期 借 入 金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	76,169	69,300
		計	82,487	74,425
	(2) このうち財団組成物件以外で借入金の担保として提供しているもの	建 物	549	481
		船 舶	2,301	1,973
		土 地	750	750
		投 資 有 価 証 券	9,852	9,578
		関 係 会 社 株 式	2,279	2,455
		計	15,731	15,237
	(3) このうち借入金以外の担保として提供しているもの	上記担保差入れにかかる 長 期 借 入 金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	23,327	21,385
		投 資 有 価 証 券		
		イ. 鉄道運賃後納契約担保	311	272
		ロ. 商取引担保外	85	82
		計	396	354
※5	土 地	圧縮記帳額を控除して表示している。 圧 縮 記 帳 額	217	919
※6	資 本 金	授 権 株 数	1,000,000,000株	1,000,000,000株
		発行済株式総数	350,996,700株	357,429,916株

内 容		第111期 (昭和53年3月31日現在)	第112期 (昭和54年3月31日現在)
注2	偶 発 債 務		
	借入金に対する保証債務		
	㈱ダイヤコンサルタント	691	541
	崎 戸 製 塩 ㈱	965	642
	菱 光 石 灰 工 業 ㈱	1,174	669
	菱和コンクリート工業㈱	1,152	1,055
	三 菱 セ メ ン ト 建 材 ㈱	3,866	4,342
	三 光 産 業 ㈱	262	100
	三 菱 石 炭 鉱 業 ㈱	23,874	24,210
	セ イ ラ イ ト 工 業 ㈱	800	574
	三 菱 建 設 ㈱	4,472	4,420
	興 北 産 業 ㈱	250	96
	東 京 鋪 装 工 業 ㈱	1,505	1,508
	日 本 海 洋 掘 削 ㈱	8,367	8,632
	三 谷 商 事 ㈱	386	148
	菱光高強度コンクリート工業㈱	505	330
	ゼニス菱光コンクリート工業㈱	477	225
	インドネシア石油㈱	89	—
	海外ウラン資源開発㈱	668	634
	日本ロックラーパイプ㈱	239	229
	原 海 運 ㈱	287	236
	菱光ビニール板工業㈱	282	—
	有明菱光コンクリート工業㈱	220	160
	従業員(住宅建設資金)	3,093	2,892
	そ の 他	2,724	2,933千米トン 2,357
	計	56,348	2,933千米トン 54,000

(株)興北産業㈱は53年4月1日、興北不動産㈱が東北砂鉄銅業㈱を合併し商号を変更したものである。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第111期			第112期		
	(自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月31日)			(自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			%			%
1. 商 品 売 上 高	56,892			54,598		
2. 関係会社に対する商品売上高 (商 品 計)	21,514 (78,406)			21,945 (76,543)		
3. 製 品 売 上 高	71,596			80,128		
4. 関係会社に対する製品売上高 (製 品 計)	19,046 (90,642)			22,060 (102,188)		
5. その他の営業収入	1,503			1,421		
6. 関係会社からのその他 の 営 業 収 入 (そ の 他 計) (※1)	996 (2,499)	171,547	100.0	733 (2,154)	180,885	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	1,240			1,070		
2. 製品期首たな卸高	1,454			1,418		
3. 当期商品仕入高	72,328			70,457		
4. 当期製品製造原価	47,178			48,726		
5. その他の営業支出(※1)	1,520			1,413		
6. 直接販売費(※2)	24,229			25,951		
合 計	147,949			149,035		
7. 他勘定振替高	18			40		
8. 商品期末たな卸高	1,070			1,012		
9. 製品期末たな卸高	1,418	145,443	84.8	1,702	146,281	80.9
売上総利益		26,104	15.2		34,604	19.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	76			88		
2. 貸倒引当金繰入額	513			1,861		
3. 役 員 報 酬	117			118		
4. 給 料 賃 金	3,397			3,381		
5. 賞 与	1,513			1,787		
6. 退職給与引当金繰入額	947			819		
7. 退 職 金	220			156		
8. 福 利 厚 生 費	570			710		
9. 物 品 費	273			304		
10. 交 際 費	351			378		
11. 旅 費 交 通 費	339			374		
12. 通 信 費	230			232		
13. 修 繕 費	108			150		
14. 賃 借 料	737			751		
15. 事業税引当金繰入額	770			1,430		

科 目	第111期			第112期		
	(自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月31日)			(自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
16. 租 税 公 課	453		%	514		%
17. 減 価 償 却 費	201			247		
18. そ の 他	1,125			1,655		
19. 控 除 額(※3)	(-)1,014	10,926	6.4	(-)1,057	13,898	7.7
営 業 利 益		15,178	8.8		20,706	11.4
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,675			1,654		
2. 関係会社受取利息	1,580			1,281		
3. 有価証券利息	144			123		
4. 受 取 配 当 金	1,002			1,158		
5. 信 託 収 益 金	116			93		
6. 有価証券売却益	17			291		
7. 関係会社固定資産賃貸料	886			976		
8. 雑 収 入	1,848	8,268	4.8	1,503	7,079	3.9
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	13,367			10,949		
2. 転換社債利息	580			521		
3. 関係会社固定資産賃貸経費	313			356		
4. 貸倒引当金繰入額(※4)	1,744			1,486		
5. 雑 支 出	1,444	17,448	10.1	1,694	15,006	8.3
経 常 利 益		5,998	3.5		12,779	7.0
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 前期損益修正益(※5)				31		
2. 固定資産処分益(※6)	1,623	1,623	0.9	1,153	1,184	0.7
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 退職給与引当金繰入額(※7)	281			203		
2. 投資有価証券評価損	39			2		
3. 関係会社株式評価損	50			110		
4. 関係会社株式消却損	535			537		
5. 固定資産処分損(※8)	298			321		
6. 固定資産圧縮損	126			702		
7. その他の特別損失	321	1,650	0.9	—	1,875	1.0
税引前当期純利益		5,971	3.5		12,088	6.7
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 繰上変動準備金戻入額	7			21		
2. 探鉱準備金戻入額	21			—		
3. 海外投資等損失準備金戻入額	9			79		

科 目	第111期			第112期		
	(自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月31日)			(自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
4. 公害防止準備金戻入額	74		%	102		%
5. 海外市場開拓準備金戻入額	2			—		
6. 特別償却準備金戻入額	355	468	0.3	360	562	0.3
K 特定引当金繰入額						
1. 海外投資等損失準備金繰入額	326			184		
2. 探鉱準備金繰入額				532		
3. 特別償却準備金繰入額	103	429	0.3	33	749	0.4
税引前当期利益		6,010	3.5		11,901	6.6
法人税及び住民税額		3,200	1.9		5,850	3.2
当期利益		2,810	1.6		6,051	3.4
前期繰越利益金		246			471	
当期未処分利益金		3,056			6,522	

(脚 注)

(単位：百万円)

内 容			第111期	第112期
			(自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)	(自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)
注1	たな卸資産 (1) 評価基準	商 品 " 製品・半製品 原材料・貯蔵品	(建材) 総平均原価法 (石油) 最終仕入原価法 (石炭) 総平均原価法 移動平均原価法	(建材) 総平均原価法 (石炭) 最終仕入原価法 (石油) 総平均原価法 移動平均原価法 石炭の評価基準を計算の合理化のため最終仕入原価法より総平均原価法に変更したが、この変更による影響は極めて軽微である。
	(2) たな卸方法	帳簿たな卸及び実施たな卸を併用		
注2	※1	その他の営業収入	内訳は次のとおり	
		パ ス	310	309
		山 林	255	330
		内航運送取扱手数料	15	15
		生コン受託販売手数料	67	19
		石炭受託販売手数料	602	541
		請負工事収入外	1,250	940
		計	2,499	2,154

内 容			第111期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)	第112期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)
※1	その他の営業支出	内訳は次のとおり		
		パ ス	296	303
		山 林	231	300
		請負工事原価外	993	810
		計	1,520	1,413
※2	直接販売費	内訳は次のとおり		
		運賃諸掛	19,027	20,803
		包装所経費	5,202	5,148
		計	24,229	25,951
※3	控 除 額	関係会社ほかに対する共通費の割掛額 及び事務代行料等である。		
※4	貸倒引当金繰入額	関係会社短期貸付金等にかかる貸倒見 積額を計上。		
※5	前期損益修正益			事業税引当金の戻入額外
※6	固定資産処分益	内訳は次のとおり		
		土地・建物処分益	950	433
		土地収用益	126	702
		その他の処分益	547	18
		計	1,623	1,153
※7	退職給与引当金繰入額		退職給与支給規定改訂に伴う過 去勤務債務増加による退職給与 引当金繰入増加額。	当期定年退職者が多く、前期末 自己都合退職金要支給額の取崩 額が多額となった結果当期増差 額の繰入では引当金残高が期末 自己都合退職金要支給額の1/2 に対し不足するので当該不足額 を増増した額。
※8	固定資産処分損	内訳は次のとおり		
		機 械 装 置	164	140
		そ の 他	134	181
		計	298	321

(附) 製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第111期			第112期		
		(自 昭和52年 4月 1日 至 昭和53年 3月31日)			(自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日)		
		内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
1. 原 材 料 費			24,265	51.3%		23,114	47.5%
2. 労 務 費			4,064	8.6		4,341	8.9
3. 経 費							
支払電力料		9,794			9,973		
減価償却費		3,934			3,769		
その他		5,206	18,934	40.1	7,493	21,235	43.6
当期総製造費用			47,263	100.0		48,690	100.0
期首半製品たな卸高			267			352	
合 計			47,530			49,042	
期末半製品たな卸高			352			316	
当期製品製造原価			47,178			48,726	

(注) 原価計算の方法

セメント部門

工程別総合原価計算(工程は原料、焼成、仕上の三工程)

石灰石部門

単純総合原価計算

海水化学部門

(3) 利益金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	株主総会承認の日	第111期			第112期		
		(昭和53年6月29日)			(昭和54年6月29日)		
		金 額			金 額		
I 当期末処分利益金				3,056			6,522
II 利益金処分額							
利益準備金			141			179	
配当金			1,404			1,787	
役員賞与金			40			50	
任意積立金							
別途積立金		1,000	1,000	2,585	4,000	4,000	6,016
III 次期繰越利益金				471			506

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

株	式	銘柄	一株の	株	取得価額	貸借対照表	摘	要
			金額			計上額		
一時的 所有 の 有 価 証 券	株		円	株	百万円	百万円		
		大和証券	50	280999	30	30		
		旭化成工業	50	72333	14	14		
		北海道拓殖銀行	50	979700	106	106		
		北海道電力	500	92294	40	40		
		三菱金属	50	848554	65	65		
		三菱商事	50	3521735	497	497		
		三菱化工機	50	118809	18	18		
		三菱化成工業	50	831386	68	68		
		三菱地所	50	1834927	399	399		
		三菱銀行	50	3497220	881	881		
		三菱信託銀行	50	3769000	358	358		
		三菱油化	50	3263275	488	488		
		三菱樹脂	50	270000	27	27		
		野村証券	50	254754	34	34		
		日興証券	50	1617183	257	257		
		日本長期信用銀行	500	389123	302	302		
		日本鋼管	50	324145	28	28		
		日本興業銀行	50	2487698	272	272		
		大阪瓦斯	50	2659110	185	185		
		新日本製鉄	50	811724	98	98		
		東京瓦斯	50	818572	51	51		
		東邦瓦斯	50	411168	21	21		
		山一証券	50	340722	32	32		
		東京電力	500	200792	98	98		
		日本光学工業	50	111200	31	31		
		東亜建設工業	50	127338	40	40		
		三菱製紙	50	67500	13	13		
		日本債券信用銀行	500	96678	46	46		
		不動建設	50	649061	51	51		
		久保田鉄工	50	140606	14	14		
		麒麟麦酒	50	467500	68	68		
		旭硝子	50	1778700	462	462		
		近畿日本鉄道	50	270253	44	44		
		鹿島建設	50	199650	54	54		
		三菱瓦斯化学	50	1157625	168	168		
		八十二銀行	50	1399200	245	245		
		日本ミネチユアベアリング	50	245520	180	180		
		セキサン工業	50	1009181	203	203		
		東洋酸素	50	750000	162	162		
		常陽銀行	50	419000	108	108		

株 式	銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
株 式	一時的所有の有価証券	三 谷 商 事 株	50	469225	91	91
		株 南 都 銀 行	50	156,000	45	45
		株 東 京 銀 行	50	533,333	108	108
		そ の 他 (3 4 銘 柄)		3,496,328	342	342
		小 計		432,391.21	6,844	6,844
株 式	投 資 有 価 証 券	大 和 証 券 株	50	165,717	18	18
		旭 化 成 工 業 株	50	420,000	83	83
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	206,600	224	224
		北 海 道 電 力 株	500	95,400	42	42
		三 菱 レ イ ヨ ン 株	50	1,750,000	308	308
		三 菱 金 属 株	50	209,701.5	162	162
		三 菱 商 事 株	50	222,153	313	313
		三 菱 化 工 機 株	50	256,000	39	39
		三 菱 化 成 工 業 株	50	1,662,720	1,336	1,336
		三 菱 地 所 株	50	433,736.2	944	944
		株 三 菱 銀 行	50	322,200	811	811
		三 菱 信 託 銀 行 株	50	409,853	390	390
		三 菱 油 化 株	50	401,000	600	600
		三 菱 電 機 株	50	718,750	69	69
		三 菱 樹 脂 株	50	150,000	15	15
		三 菱 重 工 業 株	50	269,276	269	269
		野 村 証 券 株	50	46,350	6	6
		日 興 証 券 株	50	1,525,580	242	242
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	533,778	414	414
		日 本 鋼 管 株	50	810,364	70	70
		株 日 本 興 業 銀 行	50	303,456.7	331	331
		日 本 郵 船 株	50	1,440,000	204	204
		大 阪 瓦 斯 株	50	391,912.1	272	272
		新 日 本 製 鉄 株	50	202,931	246	246
		東 京 瓦 斯 株	50	593,700	37	37
		東 邦 瓦 斯 株	50	392,485	20	20
		山 一 証 券 株	50	245,994	23	23
		東 京 電 力 株	500	102,740	50	50
		日 本 光 学 工 業 株	50	45,000	13	13
		三 菱 製 紙 株	50	1,350,000	265	265
		株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	93,750	45	45
		日 本 信 託 銀 行 株	50	300,000	39	39
		不 動 建 設 株	50	300,000	23	23
		久 保 田 鉄 工 株	50	260,000	25	25
		麒麟 麦 酒 株	50	350,000	51	51
		海 外 石 炭 開 発 株	500	92,500	46	46

株 式	投 資 有 価 証 券	銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	百万円	百万円	
		海外ウラン資源開発株	500	280000	140	140	
		三菱君津開発株	500	548,720	274	274	
		三菱総合研究所株	500	90000	45	45	
		三菱開発株	500	1050000	525	525	
		日本海洋振削株	500	986000	493	493	
		西日本石油開発株	500	1588339	1298	101	
		苫小牧港開発株	500	180000	90	90	
		インドネシア石油株	500	1829520	915	915	
		三菱石油開発株	500	4277600	2139	2139	
		ミナス・ダ・セラ・ジェラール株	1クルゼーロ	3243129	117	117	外貨取得 435,029米ドル
		三菱軽金属株	500	400000	200	200	
		新西日本石油開発株	500	1222000	611	611	
		新菱製缶株	500	100000	50	50	
		ジュロンセメント株	1シンガ ポールドル	250000	51	51	外貨取得 500000 シンガポールドル
		その他(117銘柄)		3853520	681	681	
		小 計		82292851	15,674	14,477	
		計		125531972	22,518	21,321	

	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
			百万円	百万円	百万円	
公社債・国債及び地方債	一時的 所有の有価証券	鉄 道 債 券	39	39	39	
		電 信 電 話 債 券	114	64	64	
		長 期 信 用 債 券	11	11	11	
		日 本 不 動 産 債 券	25	25	25	
		興 業 債 券	92	91	91	
		商 工 債 券	21	21	21	
		農 林 債 券	20	20	20	
		日本国土開発外転換社債	32	32	32	
	小 計			303	303	
	投資有価証券	鉄 道 債 券	91	90	90	
		電 信 電 話 債 券	26	14	14	
		長 期 信 用 債 券	50	50	50	
		日 本 不 動 産 債 券	53	53	53	
		興 業 債 券	145	145	145	
	小 計			352	352	
	計			655	655	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
	一時的 所有の有価証券	貸付信託受益証券		691	691	
		投資信託受益証券		569	569	
		小 計		1,260	1,260	
	投資有価証券	日本科学技術振興財団債券外		2	2	
	計			1,262	1,262	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準としたたな卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法であるが時価に鑑み一部評価減したものがある。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高
建築物	13,722	1,079	204	14,597	6,248	8,349
構築物	15,907	1,142	104	16,945	6,427	10,518
機械装置	60,273	3,998	1,363	62,908	44,465	18,443
船舶	6,644	13	—	6,657	4,497	2,160
車両運搬具	924	85	6	1,003	707	296
工具器具備品	1,195	150	16	1,329	983	346
土地	15,920	2,041	961	17,000	20	16,980
原料地	3,341	481	26	3,796	207	3,589
建設仮勘定	2,436	9,310	9,914	1,832	—	1,832
植林	358	52	15	395	—	395
計	120,720	18,351	12,609	126,462	63,554	62,908

(注) 1. 土地の期末残高は圧縮記帳額 919 百万円が控除されている。

2. 主な増加額の内訳

(単位：百万円)

資産別	摘要	金額
機械装置 (増加)	刈田7号仕上ミル増設	1,305
	〃 クリンカー輸送設備増強	189
	〃 1号キルン改造	143
	釧路サービス・ステーション建設	179
	その他	2,182
	計	3,998
建設仮勘定 (増加)	刈田7号仕上ミル増設	1,486
	〃 1号、3号キルン改造	218
	〃 S棧橋水滓荷揚設備増強	162
	〃 5号キルン増設	183
	田野浦№5,6セメントサイロ増設	286
	石灰石鉱山台上剝土工事	433
	武甲山山頂市有地買収	250
	釧路サービス・ステーション他13ヶ所建設	1,338
	ばらタンク設置36ヶ所	245
	アパート建設	329
	その他	4,380
	計	9,310

(ハ) 無形固定資産明細表

規則第120条の規定により、明細表の記載省略。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
ビー・エス・コンクリート(株)	円 500	株 710298	百万円 442	百万円 442	株 303087	百万円 466			株 1013385	百万円 908	百万円 908	子会社
三菱セメント建材(株)	50	19027140	951	951	350,000	18			19377140	969	969	"
日本ロックラーパイプ(株)	50	12000000	704	704					12000000	704	704	"
菱和コンクリート工業(株)	500	104000	52	52					104000	52	52	"
ゼニス菱光コンクリート工業(株)	50	4991450	318	318					4991450	318	318	"
菱光石灰工業(株)	500	680,000	345	345	104000	52			784000	397	397	"
富士見開発(株)	50	9100000	455	455					9100000	455	455	"
千葉菱光コンクリート工業(株)	500	120,000	60	60					120,000	60	60	"
東海菱光コンクリート工業(株)	500	120,000	60	60					120,000	60	60	"
西中国菱光コンクリート工業(株)	500	120,000	60	60					120,000	60	60	"
福岡菱光コンクリート工業(株)	500	140,000	70	70					140,000	70	70	"
北九州菱光コンクリート工業(株)	500	180,000	90	90					180,000	90	90	"
株 札幌菱雄(株)	50	487,000	46	46	96000	4			583,000	50	50	"
北菱産業(株)	500	72,000	51	51					72,000	51	51	"
株 ダイヤコンサルタント	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
崎戸製塩(株)	500	360,000	180	180					360,000	180	180	"
北関東菱光コンクリート工業(株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
遠州菱光コンクリート工業(株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
北総菱光コンクリート工業(株)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
新四日市菱光コンクリート工業(株)	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
城東菱光コンクリート工業(株)	500	440,000	220	220			440,000	220	-	-	-	"
播州菱光コンクリート工業(株)	500	120,000	60	60					120,000	60	60	"
関西豊国コンクリート工業(株)	50,000	2000	100	100					2000	100	-	"
新関西豊国コンクリート工業(株)	500				80,000	40			80,000	40	40	"
東中国菱光コンクリート工業(株)	500	200,000	100	100					200,000	100	100	"
山陰菱光コンクリート工業(株)	500	80,000	40	40					80,000	40	40	"
新徳島菱光コンクリート工業(株)	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
肥後豊国生コンクリート(株)	100	100,000	10	10					100,000	10	10	"
鶴崎生コンクリート工業(株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
有明菱光コンクリート工業(株)	500	12,000	6	6					12,000	6	6	"
株 中津宇佐菱光コンクリート工業(株)	500	30,000	15	15					30,000	15	15	"
菱光ビーシー板工業(株)	500	120,000	300	300			120,000	300	-	-	-	"
東洋コンクリート(株)	500	110,000	55	55					110,000	55	55	"
菱光高強度コンクリート工業(株)	500	200,000	100	100					200,000	100	100	"
東城寺産業(株)	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
菱鉦建材(株)	500	120,000	60	60					120,000	60	60	"
康和建設(株)	500				600,000	240			600,000	240	240	"
室蘭オートガス(株)	500	3,060	2	2			3,060	2	-	-	-	"
西日本開発(株)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
興北産業(株)	500	180,000	1,371	1,371					180,000	1,371	1,371	"
プロテックス・ジャパン(株)	500	20,000	10	10					20,000	10	-	"
鋼路埠頭(株)	50	1,039,599	196	196					1,039,599	196	196	"
筑紫ゴルフ観光開発(株)	500	50,000	25	25					50,000	25	25	"

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
ダイヤケミカル(株)	円 500	株 5000	百万円 2	百万円 2					株 5000	百万円 2	百万円 2	子会社
森州三菱セメント(株)	1株1円	413280	121	121	236,720	54			650000	175	175	"
方城炭鉱(株)	500	10000	5	5					10000	5	5	"
日本アルミニウム(株)	50	1,115,765	4	4					1,115,765	4	4	"
四日市菱光コンクリート工業(株)	500	100000	50	—			100000	—	—	—	—	"
北海道菱光コンクリート工業(株)	500	8000	4	4					8000	4	4	関係会社
福島菱光コンクリート工業(株)	500	30000	15	15					30000	15	15	"
いわき菱光コンクリート工業(株)	500	20000	10	10					20000	10	10	"
盛岡菱光コンクリート工業(株)	500	22000	11	11					22000	11	11	"
株 神東菱光コンクリート(株)	500	10000	5	5					10000	5	5	"
神奈川菱光コンクリート工業(株)	500	30000	15	15					30000	15	15	"
芝浦菱光コンクリート工業(株)	500	80000	40	40					80000	40	40	"
埼玉菱光コンクリート工業(株)	500	50000	25	25					50000	25	25	"
多摩菱光コンクリート工業(株)	500	50000	25	25					50000	25	25	"
丸橋生コンクリート(株)	500	20000	10	10					20000	10	10	"
株 川口生コン	500	6000	3	3					6000	3	3	"
筑波菱光コンクリート(株)	500	15000	7	7					15000	7	7	"
湘南菱光(株)	500	6000	3	3					6000	3	3	"
第二菱名生コンクリート(株)	500	30000	15	15					30000	15	15	"
衣浦生コンクリート興業(株)	1000	17,100	17	17					17,100	17	17	"
北中生コン(株)	500	30000	15	15			30000	15	—	—	—	"
富山菱光コンクリート工業(株)	10,000	500	5	5					500	5	5	"
関西菱光コンクリート工業(株)	500	40000	20	20					40000	20	20	"
大阪菱光コンクリート工業(株)	500	40000	20	20					40000	20	20	"
阪南菱光コンクリート工業(株)	500	40000	20	20					40000	20	20	"
福山豊国生コンクリート(株)	500	20000	10	10			16000	—	4000	10	10	"
株 広菱生コン	500	6000	3	3					6000	3	3	"
西讃菱光コンクリート工業(株)	500	22,500	11	11					22,500	11	11	"
愛媛菱光コンクリート工業(株)	10000	400	4	4					400	4	4	"
香川菱光コンクリート工業(株)	500	7000	4	4					7000	4	4	"
株 島根菱光コンクリート工業(株)	500	8000	4	4					8000	4	4	"
下関菱光コンクリート工業(株)	10,000	700	7	7					700	7	7	"
長崎菱光コンクリート工業(株)	500	50000	25	25					50000	25	25	"
大分菱光コンクリート工業(株)	500	24000	12	12	12000	6			36000	18	18	"
安岐生コンクリート工業(株)	50,000	120	6	6					120	6	6	"
唐津菱光コンクリート工業(株)	500	10000	5	5					10000	5	5	"
松浦菱光コンクリート工業(株)	500	6000	3	3					6000	3	3	"
鹿児島菱光コンクリート工業(株)	500	19000	10	10					19000	10	10	"
中央生コンクリート工業(株)	500	6000	3	3					6000	3	3	"
大崎コンクリート工業(株)	500	10000	5	5					10000	5	5	"
奄美コンクリート工業(株)	500	10000	5	5					10000	5	5	"
新城東菱光コンクリート工業(株)	500				40,000	20			40,000	20	20	"

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
三光産業(株)	円 50	株 2,157,184	百万円 108	百万円 108	株	百万円	株	百万円	株 2,157,184	百万円 108	百万円 108	関連会社
不二興産(株)	500	126,325	62	62					126,325	62	62	"
エジプト開発協力(株)	500	6,900	3	3			6,900	3	-	-	-	"
旭川オートガス(株)	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
三森商事(株)	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
(株)旭川灯油センター	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
信和産業(株)	500	7,000	3	3					7,000	3	3	"
株 三菱石炭鉱業(株)	500	500,000	250	250					500,000	250	250	"
大分鉱業(株)	500	62,500	31	31					62,500	31	31	"
浅間山開発(株)	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
三菱建設(株)	500	123,960	620	620					123,960	620	620	"
西部建設(株)	5,000	1200	5	5					1200	5	5	"
東京舗装工業(株)	50	1,522,780	76	76					1,522,780	76	76	"
(株)南部鉄工所	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
セイライト工業(株)	500	200,000	100	100					200,000	100	100	"
ダイヤ機械(株)	500	240,000	170	170					240,000	170	170	"
日本防火ライト工業(株)	500	40,500	20	20					40,500	20	20	"
新昭和石炭(株)	500	144,000	72	72					144,000	72	72	"
菱美産業(株)	500	3,200	2	2					3,200	2	2	"
三雄石炭運輸(株)	500	9,000	5	5					9,000	5	5	"
式 三菱鉱石輸送(株)	10,000	16,671	178	178					16,671	178	178	"
九菱運輸(株)	500	5,000	2	2					5,000	2	2	"
清光海運(株)	500	12,000	6	6					12,000	6	6	"
興和海運(株)	500	19,000	10	10					19,000	10	10	"
原海運(株)	50	192,000	10	10					192,000	10	10	"
共同ウラン開発(株)	500	92,400	42	42	13,200	7			105,600	49	49	"
菱和ウラン開発(株)	500	32,000	16	16	8,000	4			40,000	20	20	"
(株)青山ダイヤモンドホール	500	800	1	1					800	1	1	"
(株)高井戸ダイヤモンドテニスクラブ	500	400	1	1					400	1	1	"
計		60,647,372	9,226	9,176	1,843,007	911	715,960	540	61,774,419	9,547	9,437	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表 計上額			取得価額	貸借対照表 計上額	
	日本アルミニウム㈱	百万円 5	百万円 5			百万円 5	百万円 5	子会社

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準としたたな卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 次の会社は当期中に商号を変更した。

新 商 号	変更年月	旧 商 号
関西菱光コンクリート工業㈱	53年4月	新関西菱光コンクリート工業㈱
㈱ 広 菱 生 コ ン	54年1月	㈱ 西 明 生 コ ン
北 中 生 コ ン ㈱	53年8月	北 菱 生 コ ン ㈱

3. 次の会社は清算終了による減少である。

	清算終了登記年月
城東菱光コンクリート工業㈱	53年11月
菱光ピーシー板工業 ㈱	53年12月
四日市菱光コンクリート工業 ㈱	53年 5月
北 中 生 コ ン ㈱	54年 2月
エジプト開発協力 ㈱	54年 2月

4. 次の会社は当期中に評価減を行った。

	取得価額	評価減
関西豊国コンクリート工業㈱	100,000,000円	99,999,999円
プロテックスジャパン ㈱	10,000,000円	9,999,999円

5. 室蘭オートガス㈱は株式売却による持分比率減のため「投資有価証券」へ振替えた。

6. 次の会社は当期中に当社の関係会社となった。

新関西豊国コンクリート工業㈱	設立出資(100%)
新城東菱光コンクリート工業㈱	設立出資(50%)
康 和 建 設 ㈱	全株取得(100%)

7. 福山豊国生コンクリート㈱は無償減資による株数減である。

8. 関係会社間の合併により期首残高を修正したもの。

合併期日	存続会社	解散会社	新商号
53年4月1日	興北不動産㈱	東北砂鉄鋼業㈱	興北産業㈱

9. 主な関係会社との内容は次のとおりである。

(1) 三菱石炭鉱業㈱

同社の資本金は5億6千万円で当社はその45%を所有している。

なお、当社の役員及び職員が同社役員に就任しており、また産出炭は全量当社が受託販売している。

(2) 興北産業㈱

同社の資本金は9千万円で当社はその100%を所有している。

なお、当社の職員が同社役員に就任し緊密な関係を有している。

(㊦) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アタカマ 鉱業 有限 会社	43			43	125 ペソ※
MMCC 鉱物資源調査有限会社	7			7	196,000 クルゼーロ
計	50			50	

(注) ※印、出資当時は125,000 エスクードであったが、通貨単位の呼称変更により現在は125 ペソである。

(一) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済条件	担保
(短期)							
三菱セメント建材㈱	650		107	543	55.3	分割	なし
千葉菱光コンクリート工業(株)	23		21	2	54.4	"	"
東海菱光(株)	157		95	62	55.3	"	"
豊国セメント販売(株)	58			58	"	"	"
中津宇佐菱光コンクリート工業(株)	0	9		9	"	"	"
菱光高強度(株)	309	23		332	"	"	"
池万セメント興業(株)	2	1		3	54.9	"	"
豊国生コンクリート(株)	274	2		276	55.3	"	"
北関東菱光コンクリート工業(株)	113		53	60	"	"	"
遠州菱光(株)	274		90	184	"	"	"
北総菱光(株)	115		113	2	54.4	"	"
新四日市菱光(株)	30		30	0			
城東菱光(株)	2,086		2,086	0			
播州菱光(株)	161	28		189	55.3	分割	なし
関西豊国(株)	1,008		1,008	0			
東中国菱光(株)	709	103		812	55.3	分割	なし
山陰菱光(株)	115		56	59	"	"	"
新徳島菱光(株)	93		17	76	"	"	"
肥後豊国生コンクリート(株)	12			12	"	"	"
鶴崎生コンクリート工業(株)	175		54	121	"	"	"
菱光ビニール板工業(株)	129		129	0			
菱 鉦 産 材(株)	1,125			1,125	55.3	分割	なし
興 北 産 業(株)	3,848	138		3,986	"	無利息	"
四日市菱光コンクリート工業(株)	4		4	0			
三菱石炭鉦業(株)	865	36		901	55.3	分割	なし
三菱建設(株)	600		600	0			
福島菱光コンクリート工業(株)	2		2	0			
いわき菱光(株)	100	21		121	55.3	分割	なし
神東菱光コンクリート(株)	120		120	0			
神奈川菱光コンクリート工業(株)	158		156	2	55.3	分割	なし
芝浦菱光(株)	180		177	3	"	"	"
埼玉菱光(株)	19		7	12	"	"	"
多摩菱光(株)	46		44	2	"	"	"
関西菱光(株)	22		22	0			
大阪菱光(株)	58		58	0			
阪南菱光(株)	133		133	0			
大崎コンクリート工業(株)	12			12	55.3	分割	不動産
富山菱光コンクリート工業(株)	37		37	0			
不二興産(株)	8		2	6	55.3	分割	なし
エジプト開発協力(株)	2		2	0			
愛媛菱光コンクリート工業(株)	0	9		9	55.3	分割	不動産
新関西豊国(株)	0	72		72	"	"	なし
三 光 産 業(株)	0	70		70	"	"	"
計	13,832	512	5,223	9,121			

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済条件	担保
(長期)							
三菱セメント建材(株)	153		106	47	未定	分割	なし
日本ロックラーパイプ(株)	342		342	0			
ゼニス菱光コンクリート工業(株)	200			200	未定	分割	なし
菱光石灰工業(株)	526		340	186	"	"	"
北菱産業(株)	991			991	"	"	"
千葉菱光コンクリート工業(株)	35		35	0			
東海菱光(株)	34	46		80	未定	分割	なし
豊国セメント販売(株)	97			97	"	"	"
札幌硯菱産(株)	10		10	0			
鋼路埠頭(株)	31		30	1	未定	分割	なし
ダイヤケミカル(株)	49			49	"	"	"
中津宇佐菱光コンクリート工業(株)	19		19	0			
菱光高強度(株)	150	42		192	未定	分割	なし
池万セメント興業(株)	7		7	0			
北関東菱光コンクリート工業(株)	38		38	0			
遠州菱光(株)	42		42	0			
北総菱光(株)	31		31	0			
関西豊国(株)	1,016		1,016	0			
山陰菱光(株)	37		37	0			
肥後豊国生コンクリート(株)	24		12	12	56.3	分割	なし
東城寺産業(株)	68		45	23	未定	"	"
菱光ピーシー板工業(株)	209		209	0			
菱鉱建材(株)	424		90	334	未定	分割	なし
興北産業(株)	1,704			1,704	"	無利息	"
北海道菱光コンクリート工業(株)	178		33	145	59.9	分割	不動産
三菱石炭鉱業(株)	4,349			4,349	未定	"	なし
神奈川菱光コンクリート工業(株)	19		19	0			
芝浦菱光(株)	35		35	0			
埼玉菱光(株)	57		57	0			
多摩菱光(株)	23		23	0			
愛媛菱光(株)	27		27	0			
大崎コンクリート工業(株)	14		12	2	未定	分割	不動産
筑波菱光コンクリート(株)	49		17	32	"	"	"
湘南菱光(株)	61			61	"	"	"
大分鉱業(株)	164		24	140	"	"	不動産
アタカマ鉱業(株)	13		13	0			
北九州菱光コンクリート工業(株)	0	18		18	56.1	分割	なし
福山豊国(株)	0	45		45	未定	"	不動産
計	11,226	151	2,669	8,708			

(注) 関西菱光コンクリート工業(株)は53年4月1日、新関西菱光コンクリート工業(株)が商号を変更したものである。

(ト) 社債明細表

(単位：百万円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未償還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物 及び順位)	償 還 期 限	摘 要
第1回物上担保付転換社債	50. 1. 28	6,500	1,375	5,125	額面100円につき 100円	9.1	工場財団抵当。福岡法務局黒崎出張所登記第13号工場財団第1順位	60. 1. 28	設備資金に充当

(ロ) 1. 転換の条件

(イ) 転換価額

183円

(ロ) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 転換により発行する株式の内容

三菱鉱業セメント株式会社記名式額面普通株式

3. 転換を請求しうる期間

自 昭和50年4月1日

至 昭和60年1月27日

4. 減債基金

昭和53年4月1日以降毎年3月31日および9月30日に各4億5,500万円を積立てる。

ただし、転換、買入償却および任意償還によって消滅した金額は控除する。

(イ) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返 済 期 限	返 済 方 法	担 保
(株) 三 菱 銀 行	(2973) 23,634	653	3,061	(3538) 21,226	設備資金外	62. 10	期限一括返済 及び毎年4回 分割返済	工場財団及び鉱業財団 不 動 産 有 価 証 券
(株)北海道拓殖銀行	(74) 120		74	(24) 46	運 転 資 金	55. 10	毎 年 4 回 分 割 返 済	
(株) 東 京 銀 行	(179) 937		179	(270) 758	設備資金外	58. 3	"	不 動 産
三菱信託銀行(株)	(4894) 28,218	1,750	4,894	(5,125) 25,074	"	63. 8	毎 年 4 回 分 割 返 済	工場財団及び鉱業財団 不 動 産 有 価 証 券
日本信託銀行(株)	(940) 4,845	277	940	(1,270) 4,182	"	61. 8	期限一括返済 及び毎年4回 分割返済	工場財団及び鉱業財団 有 価 証 券
東洋信託銀行(株)	(272) 680		272	(221) 408	"	57. 5	毎 年 4 回 分 割 返 済	工 場 財 団
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	(2890) 15,868	1,044	2,947	(2,898) 13,965	"	63. 11	"	工場財団及び鉱業財団 有 価 証 券
(株)日本興業銀行	(994) 7,364	320	994	(1,351) 6,690	"	61. 9	"	工場財団及び鉱業財団 有 価 証 券
(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	(876) 5,353	275	876	(1,081) 4,752	"	61. 11	"	工場財団及び鉱業財団
明治生命保険(株)	(1,733) 11,348	734	1,733	(2,124) 10,349	"	62. 10	"	工場財団及び鉱業財団 不 動 産 有 価 証 券
太陽生命保険(株)	(708) 4,629	303	708	(934) 4,224	"	62. 9	"	"
東 京 海 上 火 災 保 險 (株)	(208) 414		208	(186) 206	設 備 資 金	55. 9	"	船 舶
東亜火災海上 再 保 險 (株)	(128) 412		128	(128) 284	設備資金外	57. 5	"	工場財団及び鉱業財団 有 価 証 券
東邦生命保険(株)	(101) 107		101	(6) 6	"	54. 5	毎 年 6 回 分 割 返 済	工 場 財 団
(株) 常 陽 銀 行	(40) 300		40	(100) 260	運 転 資 金	57. 3	毎 年 4 回 分 割 返 済	
(株) 八 十 二 銀 行	(90) 248		90	(90) 158	"	56. 3	"	
(株) 足 利 銀 行	(20) 20		20	0	"	53. 6	完 済	
(株) 南 都 銀 行	300		60	240	"	58. 3	期限一括返済	

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済 期限	返済方法	担 保
㈱山口銀行	(16) 22		16	(6) 6	運転資金	54. 8	毎年4回 分割返済	
㈱福岡銀行	(4) 4		4	0	"	53. 6	完 済	
㈱百五銀行	(12) 19		12	(7) 7	"	54. 12	毎年4回 分割返済	
㈱紀陽銀行	(60) 140		60	(60) 80	"	55. 9	"	
㈱静岡銀行	(32) 92		32	(32) 60	"	56. 3	"	
㈱池田銀行	(29) 29		29	0	"	53. 12	完 済	
㈱親和銀行	(12) 12		12	0	"	53. 7	"	
クロッカー ナショナル銀行	120			(120) 120	設備資金	54. 9	期限一括返済	銀行保証
ユナイテッド カリフォルニア銀行	59			(59) 59	"	54. 7	"	"
㈱幸福相互銀行	(15) 38		15	(15) 23	運転資金	55. 9	毎年6回 分割返済	
㈱福岡相互銀行	30		30	0	"	53. 7	完 済	
㈱九州相互銀行	(31) 40		31	(9) 9	"	54. 12	毎年4回 分割返済	
㈱長崎相互銀行	(15) 16		15	(1) 1	"	54. 5	"	
㈱近畿相互銀行	(10) 24		10	(10) 14	"	55. 8	毎月分割返済	
㈱徳島相互銀行	(5) 5		5	0	"	53. 4	完 済	
農林中央金庫	(170) 300		170	(100) 130	"	55. 11	毎年4回 分割返済	有価証券
千葉県共済連	(48) 140		48	(48) 92	"	56. 6	"	銀行保証 有価証券
全国共済連	(32) 92		32	(32) 60	"	56. 1	"	銀行保証

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済 期 限	返済方法	担 保
日本開発銀行	(112) 386		112	(112) 274	設備資金	57. 4	毎年4回 分割返済	工場財団
住宅金融公庫	(35) 1011		54	(37) 957	住宅資金	76. 3	毎月分割返済	不動産
石炭鉱害事業団	(62) 181	26	64	(44) 143	鉱害賠償 及 防止資金	61. 9	毎年4回 分割返済	"
年金福祉事業団	(34) 404	80	35	(36) 449	住宅資金	83. 9	毎年2回 分割返済	"
海外経済協力基金	(32) 60		37	(15) 23	カバネマ 鉄 鉱 山 開発資金	56. 1	毎年4回 分割返済	銀行保証
公害防止事業団	(32) 264		34	(35) 230	設備資金	62. 3	毎年2回 分割返済	有価証券
雇用促進事業団	(4) 39		4	(3) 35	住宅資金	69. 3	毎年4回 分割返済	不動産
地域振興整備公団	(7) 7		7	0	設備資金	53. 7	完 済	
日本住宅公団	(2) 3		2	(1) 1	住宅資金	54. 5	毎月分割返済	不動産
北九州市	(2) 17		2	(2) 15	"	61. 2	毎年2回 分割返済	"
長崎県	(1) 6		1	(2) 5	"	57. 2	"	"
石炭鉱業 合理化事業団	22	3	1	(3) 24	運転資金	63. 11	"	有価証券
計	(17,934) 108,379	5,465	18,199	(20,135) 95,645				

(併) 1. 期首残高並びに期末残高欄()の内書金額は貸借対照表日の翌日から一年以内に返済予定のため、貸借対照表では流動負債(一年以内返済予定の長期借入金)に計上している。

2. 当該貸借対照表日以降の返済予定は次のとおりである。

初年度 (54. 4. 1 ~ 55. 3. 31)	返済予定額	20,135 百万円
2 年 度 (55. 4. 1 ~ 56. 3. 31)	"	19,373 "
3 年 度 (56. 4. 1 ~ 57. 3. 31)	"	15,252 "
4 年度以降 (57. 4. 1 以降)	"	40,885 "

(別) 関係会社借入金明細表

該当事項はない。

(ア) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	三菱鉦業セメント 株式会社普通株式	株 357,429,916	円 50	百万円 17,872	東京、大阪、名古屋、福岡、 札幌、京都、広島、新潟	関係会社の所有 株数 3,386,758株
資 本 の 額					1 7 , 8 7 2 百万円		
資 本 組 入 額					摘 要		
準備金の資本組入額	6 3 0 百万円				昭和 32 年 1 月 再評価積立金取崩		
	5 4 0				" 33 年 7 月 "		
	2 7 0				" 35 年 12 月 "		
	1 4 2				" 36 年 4 月 "		
	1 4 5				" 36 年 10 月 "		
	1 4 9				" 37 年 4 月 "		
	1 5 3				" 37 年 10 月 "		
	1 8 8				" 38 年 4 月 "		
	1 9 3				" 38 年 10 月 "		
	1 9 9				" 39 年 4 月 "		
	2 0 5				" 39 年 10 月 "		
	2 1 1				" 40 年 4 月 "		
	2 1 8				" 40 年 10 月 "		
計 3,243							

(イ) 既発行株式のうち転換社債の転換により発行されたもの

第109期	389,606株	券面総額	19百万円
第110期	8,194 "	"	1 "
第111期	598,900 "	"	30 "
第112期	6,433,216 "	"	322 "

(ロ) 資本剰余金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株式発行差金	185	855		1,040	転換社債の転換による増加額
再評価積立金	8			8	
合併差益	699			699	
計	892	855		1,747	

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,495	141		1,636	前期(第111期)決算の利益金処分による増加額
任意積立金 別途積立金	5,306	1,000		6,306	同 上
計	6,801	1,141		7,942	

(7) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価 (A)	当期償却額	償却額累計 (B)	当期末残高	償却累計率 (B) (A)	償却範囲額に対する過不足額△	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	14,597	509	6,248	8,349	42.8		
構 築 物	16,945	757	6,427	10,518	37.9		
機 械 装 置	62,908	3,741	44,465	18,443	70.7		
船 舶	6,657	362	4,497	2,160	67.6		
車 両 運 搬 具	1,003	75	707	296	70.5		
工 具 器 具 備 品	1,329	124	983	346	74.0		
土 地	17,000	—	20	16,980	0.1		
原 料 地	3,796	21	207	3,589	5.5		
建 設 仮 勘 定	1,832	—	—	1,832	—		
植 林	395	—	—	395	—		
小 計	126,462	5,589	63,554	62,908	50.3	0	0
無形固定資産							
借 地 権	66	—	—	66	—		
鉱 業 権	68	—	13	55	19.1		
その他の無形固定資産	720	32	333	387	46.3		
小 計	854	32	346	508	40.5	0	0
長 期 前 払 費 用	2,266	303	1,020	1,246	45.0	0	0
計	129,582	5,924	64,920	64,662	50.1	0	0

(註) 1. 償却方法は、各資産とも法人税法の規定する償却方法と同一基準を採用している。

なお、資産別償却方法は次のとおりである。

(イ) 有形固定資産のうち、構築物（坑道）、土地（鉱業用地）及び原料地は生産高比例法、その他の資産は定率法による。

(ロ) 無形固定資産のうち、鉱業権は生産高比例法、その他の資産は定額法による。

(ハ) 長期前払費用は均等償却による。

2. 租税特別措置法による割増償却額は準備金方式にて処理している。

3. 上記の当期償却額は次のとおり区分計上している。

売 上 原 価	5,201百万円	製造原価	3,769百万円
		その他の営業支出	20
		直接販売費	1,412

販売費及び一般管理費 247

営 業 外 費 用 476

計 5,924

4. 土地の取得原価は圧縮記帳額919百万円が控除されている。

(ウ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	4,100	4,027	3,397	680	4,050	当期減少額その他のうち 事業税引当金及び法人税 等引当金以外は税法の規 定による戻入額である。
負 債 性 引 当 金						
賞 与 引 当 金	955	1,085	955		1,085	
事 業 税 引 当 金	646	1,472	991	27	1,100	
退 職 給 与 引 当 金	5,363	1,367	1,505		5,225	
特 別 修 繕 引 当 金	70	27	32	4	61	
特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	133	106		127	112	
探 鉱 準 備 金	555	600		68	1,087	
海外投資等損失準備金	2,249	184		79	2,354	
公 害 防 止 準 備 金	455	101		203	353	
特 別 償 却 準 備 金	1,838	33		360	1,511	
法 人 税 等 引 当 金	1,954	5,850	3,737		4,067	

(エ) 計上の理由及び計算の基礎

区 分	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎 等
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため計上	個別判定により設定 期末残高は税法限度額に対し348%
賞 与 引 当 金	従業員に支給する賞与に充てるため計上	法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上
事 業 税 引 当 金	事業税及び事業所税の支払に充てるため計上	当該各税法の規定による納付見込額を計上
退 職 給 与 引 当 金	従業員の退職金支給に備えるため計上	(1)設定方法 繰入方法…自己都合退職金要支給額増差額 取崩方法…前期末の自己都合退職金要支給額 残高基準…期末自己都合退職金要支給額の1/2 (2)税法上の損金算入累積限度額 4,616百万円
特 別 修 繕 引 当 金	船舶安全法の規定により、4年毎に定期検査を受ける船舶の修繕費の支出に備えるため計上	法人税法の規定による損金算入限度額を計上
価 格 変 動 準 備 金	たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上
探 鉱 準 備 金	鉱業法に規定する鉱物資源の探鉱費の支出に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上
海外投資等損失準備金	資源開発事業法人並びに資源探鉱事業法人に対する出資価額の低落による損失に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度額を計上
公 害 防 止 準 備 金	公害防止に要する費用の支出に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上
特 別 償 却 準 備 金	公害防止設備等の減価による損失に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度額を計上
法 人 税 等 引 当 金	法人税及び住民税の支払に充てるため計上	当該各税法の規定による納付見込額を計上

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(単位: 百万円)

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
現金及び預金	現金	1	
	当座預金	2,089	
	普通預金	4,868	
	通知預金	6,891	
	定期預金	24,953	
	郵便振替貯金	1	
	計	38,803	
受取手形	三菱商事(株)	1,591	期日別内訳
	関西熱化学(株)	606	54/3月 1
	(株) 渡辺商店	603	4" 6,440
	(株) 一二三商会	548	5" 7,402
	三菱化成工業(株)	543	6" 3,482
	前田道路(株)	362	7" 1,621
	太田建設(株)	347	8" 456
	菱信産業(株)	339	9" 308
	三谷商事(株)	328	10" 154
	新日本製鉄(株)	328	
	太輝興産(株)	321	
	(株) 木村商会	308	
	上原成商事(株)	294	
	その他	13,346	
	計	19,864	
関係会社受取手形	芝浦菱光コンクリート工業(株)	359	期日別内訳
	花菱商事(株)	279	54/4月 704
	長崎菱光コンクリート工業(株)	266	5" 1,004
	福島菱光(株)	210	6" 2,044
	三光産業(株)	200	7" 712
	埼玉菱光コンクリート工業(株)	199	8" 208
	豊国商事(株)	178	9" 34
	北総菱光コンクリート工業(株)	170	10" 1
	東海菱光(株)	153	
	千葉菱光(株)	149	
	神奈川菱光(株)	132	
	その他	2,412	
	計	4,707	
売掛金	石油製品	2,141	三菱化成工業(株)、新日本製鉄(株)、関西熱化学(株)外
	セメント	4,482	君津共同火力(株)、高陽産業(株)、麒麟麦酒(株)外
	生コシ	8,215	三菱商事(株)、野村貿易(株)、上原成商事(株)外
	建材	1,292	三菱商事(株)、アキラ産業(株)、芦沢商事(株)外
	土砂	1,355	前田道路(株)、(株)豊田商店、(株)渡辺組外
	その他	226	東亜建設工業(株)
		187	旭硝子(株)外
	計		

勘定科目	内 容	
	項 目	金 額
		売掛金の滞留状況 (A) 期首残高 17,988 (B) 当期売上高 135,178 (C) 当期回収高 138,093 (D) 当期末残高 15,073 $\text{滞留日数(D)} \times \frac{365}{(B)} = 41\text{日}$ (B) 残高からは受託販売 売掛金 $\text{回収率} \frac{(C)}{(A)+(B)} = 90\%$ (A) 4,083 (D) 2,825 を控除している。 (このうち受託販売に係る売掛金 2,825)
	計	17,898
関係会社売掛金	三 光 産 業 (株) 芝浦菱光コンクリート工業(株) (株) 札 幌 菱 雄 北総菱光コンクリート工業(株) 神奈川菱光 " (株) 埼玉菱光 " (株) 多摩菱光 " (株) 菱 鉱 建 材 (株) 菱 光 石 灰 工 業 (株) そ の 他	702 579 537 409 312 289 237 221 191 4,197
	計	7,674
商 品	建 材 石 油 製 品 石 炭 販 売 用 不 動 産	661 50 239 62
	計	1,012
製 品	セ メ ン ト そ の 他	1,635 67
	計	1,702
半 製 品	ク リ ン カ ー そ の 他	272 44
	計	316
原 材 料	石 灰 石 重 油 石 炭 そ の 他	119 479 38 133
	計	769
貯 蔵 品	金 属 類 耐 火 物 容 器 そ の 他	1,328 356 38 540
	計	2,262
未成工事支出金		599
		畑地かんがい工事外

勘 定 科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
その他の流動資産	旅 費 前 渡 金	1 2	
	転 換 社 債 減 債 基 金	4 4 2	
	そ の 他	2 3 3	
	計	6 8 7	

(2) 固 定 資 産

(単位：百万円)

建 設 仮 勘 定	浅 間 山 開 発 事 業	1,3 4 9	
	そ の 他	4 8 3	
	計	1,8 3 2	
社内預金引当資産	定 期 預 金	3,2 0 0	
	指 定 金 銭 信 託	4 9 7	
	計	3,6 9 7	

(3) 流動負債

(単位: 百万円)

勘定科目	内 容	
	項 目	金 額
支払手形	㈱ 溝 尾	288
	加 賀 一 実 業 (株)	230
	菱 信 産 業 (株)	193
	日 本 開 発 興 業 (株)	177
	川 鉄 鉱 業 (株)	136
	官 代 商 工 (株)	131
	栄 建 材 (株)	126
	日 本 国 土 開 発 (株)	115
	旭 硝 子 (株)	94
	そ の 他	3,817
	計	5,307
関係会社支払手形	三 菱 石 炭 鉱 業 (株)	652
	三 光 産 業 (株)	647
	不 二 興 産 (株)	562
	三 菱 建 設 (株)	182
	三 森 商 事 (株)	120
	ゼニス菱光コンクリート工業 (株)	82
	菱 光 石 灰 工 業 (株)	78
	そ の 他	222
	計	2,545
買 掛 金	石 炭	91
	石 油 製 品	6,883
	セ メ ン ト	188
	生 コ ン	667
	建 材	1,546
	資 材 代	1,298
	そ の 他	97
	計	10,770
関係会社買掛金	不 二 興 産 (株)	643
	三 光 産 業 (株)	224
	福岡菱光コンクリート工業 (株)	179
	三 森 商 事 (株)	165
	菱 光 石 灰 工 業 (株)	165
	菱 鉱 建 材 (株)	148
	北九州菱光コンクリート工業 (株)	115
	そ の 他	349
	計	1,988

勘定科目	内 容				
	項 目	金 額	摘 要		
短期借入金			使 途	返済期限	担保関係
	(株) 三 菱 銀 行	7,279	運転資金	55. 3	受取手形
	(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	790	"	"	
	(株) 東 京 銀 行	420	"	"	
	(株) 東 海 銀 行	400	"	"	
	(株) 協 和 銀 行	263	"	"	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	2,914	"	"	
	日 本 信 託 銀 行 (株)	1,600	"	"	受取手形
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	2,091	"	"	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	200	"	"	
	(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	150	"	"	
	(株) 常 陽 銀 行	1,850	"	"	
	(株) 八 十 二 銀 行	1,770	"	"	
	(株) 足 利 銀 行	1,900	"	"	
	(株) 南 都 銀 行	1,120	"	"	
	(株) 横 浜 銀 行	800	"	"	
	(株) 七 十 七 銀 行	470	"	"	
	(株) 北 海 道 銀 行	615	"	"	
	(株) 山 口 銀 行	460	"	"	
	(株) 十 八 銀 行	380	"	"	
	(株) 福 岡 銀 行	400	"	"	
	(株) 百 五 銀 行	290	"	"	
	(株) 紀 陽 銀 行	100	"	"	
	(株) 広 島 銀 行	300	"	"	
	(株) 静 岡 銀 行	130	"	"	
	(株) 大 分 銀 行	220	"	"	
	(株) 山 陰 合 同 銀 行	190	"	"	
	(株) 佐 賀 銀 行	150	"	"	
	(株) 岩 手 銀 行	150	"	"	
	(株) 百 十 四 銀 行	250	"	"	
	(株) 幸 福 相 互 銀 行	300	"	"	
	(株) 北 洋 相 互 銀 行	450	"	"	
	農 林 中 央 金 庫	1,640	"	"	受取手形
	そ の 他	350	"	"	
	計	30,392			

勘 定 科 目	内 容		摘 要
	項 目	金 額	
未 払 費 用	支 払 利 息	3 4 7	
	販 売 諸 掛	2,7 1 2	
	請 負 金	3 6 1	
	支 払 修 繕 料	4 1 9	
	支 払 電 力 料	8 8 4	
	鉱 害 関 係 費	1 0 9	
	そ の 他	2 8 5	
	計	5,1 1 7	
従 業 員 預 り 金	社 内 預 金	3,4 6 6	

(4) 固 定 負 債

(単位：百万円)

受 入 保 証 金	特 約 店 受 入 保 証 金	6,5 6 1	
	そ の 他	1 7 3	
	計	6,7 3 4	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

月 別 科 目		53/4~6月	53/7~9月	53/10~12月	54/1~3月	合 計
前月よりの繰越金		39,196	39,624	37,891	32,420	39,196
収入の部	営業収入	45,948	47,601	34,302	54,169	182,020
	営業外収入	1,945	2,015	2,229	2,366	8,555
	借入金	2,336	2,454	3,215	1,376	9,381
	その他の収入	1,573	402	3,029	474	5,478
	計	51,802	52,472	42,775	58,385	205,434
支出の部	商品買付代	18,405	18,113	16,240	18,847	71,605
	原材料費	7,563	7,443	5,613	6,516	27,135
	人件費	2,247	3,634	3,833	2,194	11,908
	経費	10,631	10,462	10,468	12,150	43,711
	設備費	967	1,959	2,512	3,692	9,130
	投融資		844		280	1,124
	借入金返済	4,332	7,821	4,798	5,065	22,016
	支払利息	2,780	3,022	2,627	2,708	11,137
	配当金	1,196	208			1,404
	税金	2,542		1,572		4,114
	その他の支出	711	699	583	550	2,543
	計	51,374	54,205	48,246	52,002	205,827
翌月への繰越金		39,624	37,891	32,420	38,803	38,803

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

月 別 科 目		54/4~6月	54/7~9月	合 計
前月よりの繰越金		38,803	37,500	38,803
収入の部	営業収入	47,171	44,629	91,800
	営業外収入	2,090	2,000	4,090
	借入金	3,200	4,300	7,500
	その他の収入	1,410	1,400	2,810
	計	53,871	52,329	106,200
支出の部	商品買付代	18,141	17,854	35,995
	原材料費	7,099	6,986	14,085
	人件費	2,405	3,855	6,260
	経費	11,043	10,867	21,910
	設備費	1,800	2,200	4,000
	投融資	160	160	320
	借入金返済	5,100	7,400	12,500
	支払利息	2,700	2,900	5,600
	配当金	1,400	387	1,787
	税金	5,126		5,126
	その他の支出	200	190	390
	計	55,174	52,799	107,973
翌月への繰越金		37,500	37,030	37,030

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項なし

(2) 訴 訟

特記事項なし

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当なし

2. 子会社に関する事項

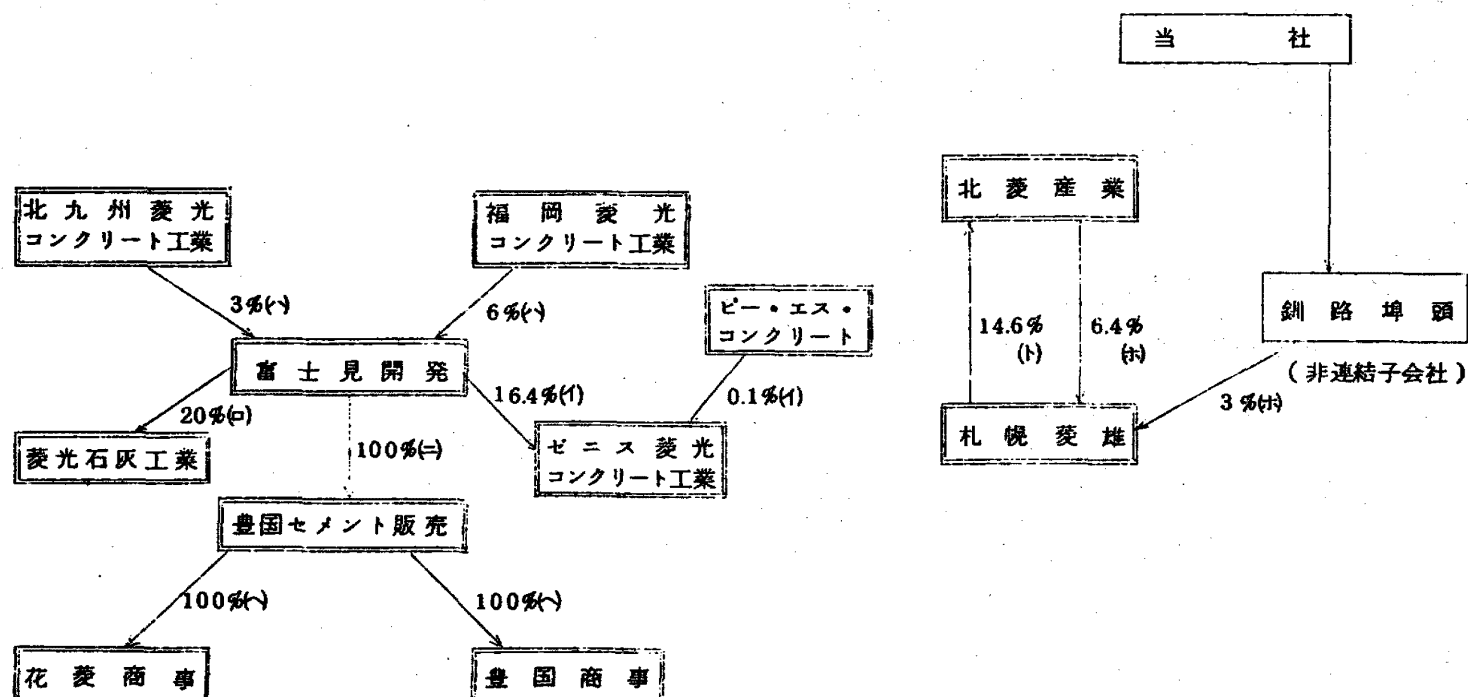
(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容	
				直接 所有	間接 所有	合 計	役員の兼任 当社 役員	資金援助・営業上の取引・ 設備の賃貸借等
ビー・エス・ コンクリート㈱	東京都千代田区	百万円 1,000	ビーエスコンクリート 工事施工及び製品製造 販売	% 50.7	% —	% 50.7	人 2	人 1 当社は原料用セメントを供給
三菱セメント建材㈱	東京都港区	1,500	摩擦材及びスレート製 品等の製造販売	64.6	—	64.6	4	— "
日本 ロックラーパイプ㈱	東京都千代田区	600	コンクリートパイプ等 製造販売	100	—	100	5	— "
菱和 コンクリート工業㈱	"	60	コンクリートブロック 等製造販売	86.7	—	86.7	3	— "
ゼニス菱光 コンクリート工業㈱	福岡県福岡市	400	コンクリートパイプ・ パイル等製造販売	62.4	注2(イ) 16.5	78.9	2	2 "
菱光石灰工業㈱	東京都千代田区	490	石灰石採掘・加工・販 売	80	注2(ロ) 20	100	6	1 当社は原料用石灰石を購入
富士見開発㈱	"	500	セメント製造・販売	91	注2(ハ) 9	100	3	1 開業準備中
豊国セメント販売㈱	"	10	不動産賃貸	—	注2(ニ) 100	100	4	— 当社は土地を賃借
千葉菱光 コンクリート工業㈱	千葉県千葉市	60	生コンクリート製造販 売	100	—	100	1	3 当社は原料用セメント・骨材を 供給し工場用地・主要生産設備 を賃貸
東海菱光 コンクリート工業㈱	愛知県名古屋市	60	"	100	—	100	—	3 "
西中国菱光 コンクリート工業㈱	広島県広島市	60	"	100	—	100	—	3 "

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容	
				直接 所有	間接 所有	合 計	役員の兼任 当社 役員	資金援助・営業上の取引・ 設備の賃貸借等
福岡菱光 コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	百万円 70	生コンクリート製造販 売	100	—	100	—	4 当社は原料用セメント・骨材を 供給し、工場用地・主要生産設 備を賃貸
北九州菱光 コンクリート工業(株)	福岡県北九州市	90	"	100	—	100	1	3 "
(株) 札幌菱雄	北海道札幌市	42	石炭・石油・LPG販 売・ビル賃貸	69.4	注2(ハ) 9.4	78.8	—	2 当社の特約販売店
花菱商事(株)	福岡県福岡市	10	セメント及びセメント 二次製品の販売	—	注2(ハ) 100	100	—	2 "
豊国商事(株)	熊本県熊本市	10	"	—	注2(ハ) 100	100	—	2 "
北菱産業(株)	北海道札幌市	52	プレハブ・汚水処理設 備・建材等の販売 ビル管理	69.9	注2(ト) 14.6	84.5	2	2 当社の特約販売店で、運転資金 の一部を援助
(株)ダイヤ コンサルタント	東京都豊島区	50	土木・建築に関する工 事、調査、設計及び測 量、地質土質調査	100	—	100	3	5 コンサルタント業務等につき技 術提携
崎戸製塩(株)	東京都千代田区	200	製 塩 業	90	—	90	6	1 当社は石油製品を販売

注1. ビー・エス・コンクリート(株)は特定子会社である。

2. 株式の間接所有関係は次のとおりである。



(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
北関東菱光コンクリート工業(株)	栃木県小山市	ダイヤ通商(株)	東京都江東区
遠州菱光(株)	静岡県磐田郡竜洋町	東城寺産業(株)	東京都千代田区
北総菱光(株)	茨城県北相馬郡藤代町	菱鉱建材(株)	"
新四日市菱光(株)	三重県四日市市	康和建設(株)	東京都北区
播州菱光(株)	兵庫県加古川市	池万セメント興業(株)	広島県三原市
関西豊国(株)	大阪府大阪市	西日本開発(株)	福岡県福岡市
新関西豊国(株)	大阪府守口市	興北産業(株)	東京都千代田区
豊国生コンクリート(株)	大阪府高槻市	プロテックス・ジャパン(株)	"
東中国菱光コンクリート工業(株)	岡山県倉敷市	釧路埠頭(株)	北海道釧路市
山陰菱光(株)	島根県松江市	北海道油設(株)	北海道札幌市
新徳島菱光(株)	徳島県小松島市	筑紫ゴルフ観光開発(株)	福岡県福岡市
肥後豊国生コンクリート(株)	熊本県熊本市	崎戸産業(株)	長崎県西彼杵郡崎戸町
鶴崎生コンクリート工業(株)	大分県大分市	ダイヤケミカル(株)	東京都千代田区
有明菱光コンクリート工業(株)	熊本県下益城郡小川町	東北油設(株)	"
中津宇佐菱光(株)	福岡県北九州市	(株) トークレ	青森県八戸市
海老名生(株)	神奈川県海老名市	(株) 東 朋	"
豊菱運輸(株)	大阪府守口市	M M C C 鉱物資源調査(有)	ブラジル国
枚方生コン運輸(株)	大阪府枚方市	アタカマ鉱業(有)	チリ国
愛光運輸(株)	愛知県名古屋市	蘇州三菱鉱業セメント(株)	オーストラリア国
荻菱運輸(株)	福岡県京都郡刈田町	方城炭鉱(株)	福岡県田川郡方城町
高豊運輸(株)	大阪府高槻市	日本アルミニウム(株)	東京都千代田区
東洋コンクリート(株)	和歌山県和歌山市	東京菱産(株)	東京都港区
菱光高強度コンクリート工業(株)	福岡県京都郡刈田町	菱阪建工(株)	大阪府大阪市
ジャパン・コンサルタンツ(株)	東京都中野区	菱博建工(株)	福岡県福岡市

(株) 特定子会社に該当するものなし

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し昭和54年7月末提出予定。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	—
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 5,000 株 券 10,000 株 券 100,000 株 券 100 株未満の株数を表示し た株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料
	新 券 交 付 1. 不所持申出の株券について発行又は返還 請求により株券を交付する場合 株券 1 枚につき 金 50 円 2. 喪失、汚損、毀損又は分割に基づく再発 行請求により株券を交付する場合 株券 1 枚につき 金 50 円 ただし、証券取引所の取引単位への分割 の場合は無料		
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号 三菱鉱業セメント株式会社総務部株式課	
	代 理 人	な し	
	取 次 所	三菱鉱業セメント株式会社 札幌支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株 主 に 対 する 特 典	な し		